

北秋田市 下水道事業経営戦略

2025（令和 7）年度～2034（令和 16）年度

2024（令和 6）年度

北秋田市建設部上下水道課

目 次

目次 4

第1章 事業概要	1
1-1 対象事業	1
1-2 事業の現況	1
1-3 民間活力の活用等	3
1-4 経営比較分析表等を活用した現状分析	4
第2章 将来の事業環境	12
2-1 処理区域内人口・水洗化人口の予測	12
2-2 有収水量の予測	14
2-3 施設の見通し	15
2-4 組織の見通し	15
第3章 経営の基本方針	16
3-1 経営理念および経営の基本方針	16
第4章 投資・財政計画（収支計画）	17
4-1 投資計画	17
4-2 財政計画	21
4-3 今後検討予定の取組	37
第5章 経営戦略の事後検証・進捗管理	39
5-1 推進体制と進捗管理	39
5-2 施策の取組による効果の検証	39
第6章 経費回収率向上に向けたロードマップ	40
6-1 経営健全化に関する定量的な業績指標および目標年限	40
6-2 収入増加・支出削減のための具体的取組および実施時期	40
第7章 用語集	41

第1章 事業概要

1-1 対象事業

(1) 団体名

秋田県北秋田市

(2) 事業名

公共下水道事業・特定環境保全公共下水道・農業集落排水事業・特定地域生活排水処理事業

(3) 計画期間

令和7年度～令和16年度

1-2 事業の現況

① 施設

本市の公共下水道事業の概要は、以下の表に示すとおりです。

表 1.1 下水道事業の概要

項目	公共下水道	特定環境保全公共下水道	農業集落排水事業	特定地域生活排水事業
供用開始年度 (供用開始後年数)	1997(平成9)年度 (27年経過)	2002(平成14)年度 (22年経過)	1985(昭和60)年度 (39年経過)	2002(平成14)年度 (22年経過)
処理区域内人口密度 (人/ha)	16.57	13.15	12.25	11.67
法適(全部・一部) 非適の区分	一部適用(財務規程等)			
流域下水道等への 接続の有無	接続なし			
処理区数	3処理区 鷹巣処理区 合川処理区 米内沢処理区	1処理区 阿仁合処理区	14処理区 脳神処理区 坊沢処理区 浦田処理区 前田処理区 根子処理区 西処理区 羽根山処理区 鎌沢処理区 三木田処理区 三里処理区 根田芹沢処理区 木戸石処理区 増沢処理区 道城処理区	阿仁地区内
処理場数	3施設 鷹巣浄化センター 合川浄化センター 米内沢浄化センター	1施設 阿仁合浄化センター	14施設 脳神農業集落排水施設 坊沢農業集落排水施設 浦田農業集落排水施設 前田農業集落排水施設 根子農業集落排水施設 西農業集落排水施設 羽根山農業集落排水施設 鎌沢農業集落排水施設 三木田農業集落排水施設 三里農業集落排水施設 根田芹沢農業集落排水施設 木戸石農業集落排水施設 増沢農業集落排水施設 道城農業集落排水施設	233基 維持管理対象：222基
広域化・共同化・最適化 実施状況	令和5年度から、上杉処理区(農集)および下杉処理区(農集)を米内沢処理区(公共)へ統合しています。 農集の統廃合に向け、新たな整備計画を策定するための検討を行う予定です。			

(令和6年4月1日時点)

② 使用料

下水道事業における使用料体系の概要は、以下の表のとおりです。

なお、本市は2024（令和6）年度中に使用料を改定しました。表 1.2 および表 1.3 は、料金改定後の料金単価であり、表 1.4 の条例上の使用料単価は、旧単価による算定です。

表 1.2 下水道使用料の現状（公共・特環・農集）

汚水の種類	区分	汚水排除量	使用料
一般汚水	基本料金	10m3までの分	1,705.00 円
	超過料金 (1m3につき)	10m3を超え20m3までの分	183.70 円
		20m3を超え30m3までの分	195.80 円
		30m3を超え40m3までの分	209.00 円
		40m3を超え50m3までの分	222.20 円
		50m3を超え100m3までの分	235.40 円
		100m3を超える分	248.60 円
公衆浴場等汚水	1m3につき		104.50 円

※円未満の端数を切り捨てたうえ、0～4円は0円、5円～9円は5円に処理

(令和7年3月31日時点)

表 1.3 下水道使用料の現状（特排）

人槽区分	使用料
一般住宅	3,543.10 円
5人槽	4,185.50 円
7人槽	5,812.40 円
10人槽	7,086.20 円
11人槽以上	都度協議

(令和7年3月31日時点)

表 1.4 使用料単価の現状（条例・実質別）

事業名	年度	条例上の使用料 (20m3あたり)	実質的な使用料 (20m3あたり)
公共下水道	令和3年度	2,970 円	3,792 円
	令和4年度	2,970 円	3,715 円
	令和5年度	2,970 円	3,706 円
特定環境保全 公共下水道	令和3年度	2,970 円	3,792 円
	令和4年度	2,970 円	3,715 円
	令和5年度	2,970 円	3,706 円
農業集落排水事業	令和3年度	2,970 円	2,534 円
	令和4年度	2,970 円	2,574 円
	令和5年度	2,970 円	2,562 円
特定地域生活 排水事業	令和3年度	2,970 円	4,816 円
	令和4年度	2,970 円	4,976 円
	令和5年度	2,970 円	5,002 円

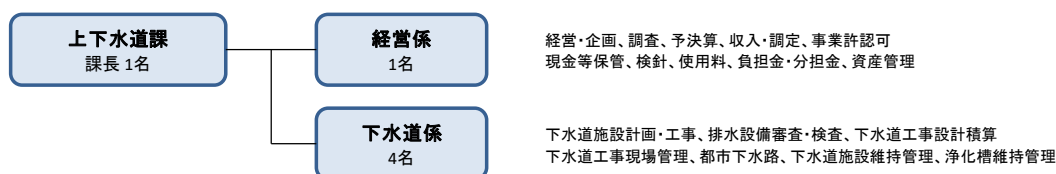
※農集、特排においては、一般家庭料金をそれぞれ人数割、槽区分により算定しています。

※農集、特排の条例上使用料は、一般家庭構成人数を3人として算定したものです。

③ 組織

下水道事業の運営組織は以下のとおりです。

本市の下水道事業は、令和2年度より地方公営企業法を一部適用（財務規程等）しています。法適用以降、効率的な事業運営を行うため、下水道事業の運営組織体制は以下のとおりとなっています。



1-3 民間活力の活用等

(1) 民間活用の状況

① 民間委託

管路施設の維持管理業務および各処理場の運転管理業務（保守点検、運転操作監視、水質試験等）について、民間業者への委託を実施しています。

② 指定管理者制度

現状、導入するまでには至っておりませんが、契約済みの委託業務について契約体制を見直すなど、導入可能性について検討を行っています。

③ PPP・PFI

導入に向けた検討を行っておりますが、現時点では未導入です。引き続き、全国の事例などについて情報収集を行い、導入に向けた検討を行っています。

(2) 資産の活用状況

① エネルギー利用・土地施設の利用

「し尿処理施設」の建設用地として、鷹巣浄化センターの敷地を一部活用しています。「し尿処理施設」は令和2年度より供用開始しており、鷹巣浄化センターの処理水を希釈水として再利用するなど、エネルギーや施設の有効活用に向けた取組を行っています。

※し尿処理施設は、市民生活部所管の施設です。

1-4 経営比較分析表等を活用した現状分析

(1) 公共下水道

① 経営の健全性・効率性について

2023（令和5）年度から累積欠損金が発生しており、経常収支比率が100%未満であることから、支出を収入で賄えていない状況です。水洗化率も類似団体より低い水準にあるため、使用料収入の確保に努める必要があります。

経費回収率は減少傾向にあり、維持管理費を使用料収入で賄えていない一方で、汚水処理原価は増加傾向にあり、維持管理費の削減を含め、効率的な事業運営を行う必要があります。

② 老朽化の状況について

法定耐用年数を超過した管路施設は存在しないため、施設の老朽化率は0%となっています。

今後、供用開始から30年を経過し、管渠の老朽化が進行します。法定耐用年数を迎える管路施設について更新が必要となるほか、処理場等設備の更新が発生することが見込まれます。本市の生活排水処理整備構想やストックマネジメント計画に沿って、計画的な改築更新を行う必要があります。

③ 全体総括

人口減少等により、事業経営は厳しいものになっていくことが予想されます。

有形固定資産減価償却率は上昇傾向にあり、施設の老朽化が進んでいます。

経常収支比率は100%未満かつ減少傾向にあるため、維持管理費を使用料収入で賄えていない状況であり、健全な事業運営のため、使用料収入の確保に向けた取組のほか、維持管理費の削減に向けた取組みを行う必要があります。

表 1.5 令和5年度決算 経営分析（公共下水道） 概要

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	公共下水道	Cd2	非設置
資金不足 比率(%)	自己資本 構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m ³ 当たり 家庭料金(円)
-	53.82	52.52	87.95	2,970

人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
28,536	1,152.76	24.75
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
14,834	8.10	1,831.36

表 1.6 令和5年度決算 経営分析（公共下水道） 指標および分析

【指標】

項 目	本市	類似団体	全国平均
1. 経営の健全性・効率性			
① 経常収支比率 (%)	93.46	107.04	105.91
② 累積欠損比率 (%)	15.45	37.43	3.03
③ 流動比率 (%)	39.41	57.42	78.43
④ 企業債残高対事業規模比率 (%)	0.00	1,174.61	630.82
⑤ 経費回収率 (%)	84.70	75.41	97.81
⑥ 汚水処理原価 (円/m ³)	199.40	223.48	138.75
⑦ 施設利用率 (%)	70.29	48.03	58.94
⑧ 水洗化率 (%)	74.96	80.95	95.91
2. 老朽化の状況			
① 有形固定資産減価償却率 (%)	11.65	23.37	41.09
② 管渠老朽化率 (%)	0.00	0.00	8.68
③ 管渠改善率 (%)	0.65	0.10	0.22

【分析】

1. 経営の健全性・効率性について

- ①使用料よりも一般会計繰入金が多い状態です。
 ②物価上昇による費用増のため、今期から欠損金が発生しています。
 ③建設改良のために発行した企業債が大部分を占めており、使用料収入等では賄えていないことから、接続率向上など、収入の確保に向けた取組が必要です。
 ⑤維持管理費が全体的に増加し収入はほとんど変化が無いいため、昨年よりも減少しました。
 ⑥経費回収率と同様、費用増によるものです。
 ⑦類似団体より高い比率ではありますが、し尿処理施設からの受入が多いことが要因です。未整備の区域の今後の接続による増加よりも、人口減少の方が影響して減少していく見込みです。
 ⑧水洗化率は、類似団体より低いため、使用料収入の増加や水質保全のためにも今後、下水道事業のPRを行い接続率の向上を図ります。

2. 老朽化の状況について

- ①類似団体より低い比率であり、値としては老朽化はそれほど進んでおりませんが、建設開始から30年以上経過しているため、北秋田市生活排水処理整備構想及びストックマネジメントに沿って今後は、耐用年数を迎える資産を計画的に更新していきます。
 ③新規で布設した管渠が1.09kmとなります。

全体総括

収入については、一般会計からの繰入金の割合が多く、それを解消すべく下水道事業のPR活動等、水洗化率向上の取り組みや、使用料の改定を行い収入の向上を図ります。
 支出については、経常経費の削減や、修繕費用の平準化を図りながら、計画的な投資や維持管理を行います。

(2) 特定環境保全公共下水道

① 経営の健全性・効率性について

累積欠損金は増加傾向にあり、類似団体と比較しても高い水準にあります。経常収支比率は100%未満であることから、支出を収入で賄えておらず、経営状況は厳しいものとなっています。

水洗化率も類似団体より低い水準にあるため、使用料収入の確保のため、加入促進の取組みを行う必要があります。

経費回収率は減少傾向にあり、また、汚水処理原価は増加傾向にあることから、維持管理費の削減などを含め、効率的な事業運営を行う必要があります。

② 老朽化の状況について

供用開始が平成10年度以降であるため、耐用年数を迎えた管路施設は存在しないことから、老朽化率は0%となっています。管路施設の更新について需要は低いですが、処理場等の設備更新が発生することが見込まれますので、公共下水道と同様に、生活排水処理整備構想やストックマネジメント計画に沿って、効率的な改築更新を行う必要があります。

③ 全体総括

公共下水道と同様、人口減少等により、事業経営は厳しいものになっていくことが予想されます。

有形固定資産減価償却率は上昇傾向にあり、施設の老朽化が進んでいます。

経常収支比率は100%未満かつ減少傾向にあるため、維持管理費を使用料収入で賄えていない状況であり、健全な事業運営のため、使用料収入の確保に向けた取組のほか、維持管理費の削減に向けた取組みを行う必要があります。

表 1.7 令和5年度決算 経営分析（特定環境保全公共下水道） 概要

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	特定環境保全公共下水道	D2	非設置
資金不足 比率(%)	自己資本 構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m3当たり 家庭料金(円)
-	66.99	4.33	95.39	2,970

人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
28,536	1,152.76	24.75
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
1,223	0.92	1,329.35

表 1.8 令和5年度決算 経営分析（特定環境保全公共下水道） 指標および分析

【指標】

項 目	本市	類似団体	全国平均
1. 経営の健全性・効率性			
① 経常収支比率 (%)	81.31	107.11	105.09
② 累積欠損比率 (%)	319.21	69.54	65.73
③ 流動比率 (%)	11.56	50.63	48.91
④ 企業債残高対事業規模比率 (%)	0.00	1,168.69	1,156.82
⑤ 経費回収率 (%)	48.79	70.71	75.33
⑥ 汚水処理原価 (円/m3)	323.29	233.15	215.73
⑦ 施設利用率 (%)	44.00	42.09	43.28
⑧ 水洗化率 (%)	65.74	84.73	86.21
2. 老朽化の状況			
① 有形固定資産減価償却率 (%)	14.29	26.77	29.62
② 管渠老朽化率 (%)	0.00	0.07	0.09
③ 管渠改善率 (%)	0.00	0.06	0.11

【分析】

<p>1. 経営の健全性・効率性について</p> <p>①使用料よりも一般会計繰入金が多い状態です。 ②欠損金の処理を行っていないため、純損失がそのまま累積されています。維持管理費の高騰により損失が年々増加しています。 ③流動負債は建設改良のために発行した企業債が大部分を占めています。使用料収入等では賅っていない状態であり、接続率の向上など、収入の確保に向けた取組が必要です。 ⑤維持管理費が全体的に増加し収入はほとんど変化がないため、昨年度よりも減少しました。 ⑥経費回収率と同様、費用増によるものです。 ⑦類似団体よりわずかに高い比率ですが、地域の高齢化、人口減少により下回る可能性があります。 ⑧水洗化比率は、類似団体と比較しても低い状況ですが、整備事業が完了しているため、今後大きな変動はないと見込まれます。</p>
<p>2. 老朽化の状況について</p> <p>①有形固定資産減価償却率は、資産の老朽化度合いを示すものですが、建設開始が平成10年度と、まだ耐用年数を迎えていないため、類似団体と比較しても低い数値です。</p>
<p>全体総括</p> <p>収入については、一般会計からの繰入金の割合が多く、それを解消すべく、下水道事業のPR活動等、水洗化率向上の取り組みや、使用料の改定を行い使用料収入の向上を図ります。 支出については、経常経費の削減や、修繕費用の平準化を図りながら、計画的な投資や維持管理を行います。</p>

(3) 農業集落排水

① 経営の健全性・効率性について

累積欠損金は増加傾向にあり、類似団体と比較しても高い水準にあります。経常収支比率は100%未満であることから、支出を収入で賄えていません。

経費回収率は減少傾向、汚水処理原価は増加傾向にあります。現状の水洗化率は90%程度であり、水洗化率向上による使用料収入の大幅な増加は見込めないため、維持管理費の削減に向け、効率的な事業運営を行う必要があります。

② 老朽化の状況について

法定耐用年数を超過した管路施設は存在しないものの、管渠の定量的な老朽化の状況が不明であり、建設開始から30年以上が経過している処理区も存在することから、今後、管路施設の更新需要は増加することが見込まれます。処理場設備の更新も同様に見込まれることから、計画的な改築更新や、施設の統廃合を進める必要があります。

③ 全体総括

経費回収率が低く、使用料収入の大幅な増加は見込めないことを踏まえると、料金改定や維持管理費の削減を図る必要があります。施設利用率が低く、現状に適した施設配備状況とは言えない状況であるため、生活排水処理整備構想に基づき農集統廃合や施設更新の際には設備のダウンサイジングを図るなど、事業の効率化を図る必要があります。

表 1.9 令和5年度決算 経営分析（農業集落排水事業） 概要

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	農業集落排水	F1	非設置
資金不足 比率(%)	自己資本 構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m3当たり 家庭料金(円)
-	67.17	15.44	100	2,970

人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
28,536	1,152.76	24.75
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
4,360	3.56	1,224.72

表 1.10 令和5年度決算 経営分析（農業集落排水事業） 指標および分析

【指標】

項 目	本市	類似団体	全国平均
1. 経営の健全性・効率性			
① 経常収支比率 (%)	88.84	103.07	104.44
② 累積欠損比率 (%)	194.00	120.64	124.06
③ 流動比率 (%)	22.67	39.82	42.02
④ 企業債残高対事業規模比率 (%)	0.00	743.31	785.10
⑤ 経費回収率 (%)	34.62	61.15	56.93
⑥ 汚水処理原価 (円/m3)	337.48	250.43	271.15
⑦ 施設利用率 (%)	28.13	52.63	49.87
⑧ 水洗化率 (%)	89.89	90.32	87.54
2. 老朽化の状況			
① 有形固定資産減価償却率 (%)	14.74	30.50	28.42
② 管渠老朽化率 (%)	0.00	0.00	0.08
③ 管渠改善率 (%)	0.00	0.02	0.02

【分析】

1. 経営の健全性・効率性について

- ①使用料よりも一般会計繰入金が多い状態です。
 ②欠損金の処理を行っていないため、純損失がそのまま累積されています。維持管理費の高騰により損失が年々増加しています。
 ③流動負債は建設改良のために発行した企業債が大部分を占めています。使用料収入では賸えていない状態であり、料金の見直しなど、収入の確保に向けた取組が必要です。
 ⑤施設統廃合に伴う除却損による費用増が経費回収率の減に影響しています。
 ⑥経費回収率と同様、費用増によるものです。
 ⑦類似団体と比較しても低く、今後も人口減少により下がる事が予想されるため、施設統廃合を計画的に進めていきます。
 ⑧整備事業が完了しているため、今後も大きな変動はないと見込まれます。

2. 老朽化の状況について

- ①建設開始から30年以上経過しているため、北秋田市生活排水処理整備構想に基づき、施設のコンパクト化を計画的に進めていきます。

全体総括

収入については、一般会計からの繰入金の割合が高い状況であるので、それを解消すべく、下水道事業のPR活動等、水洗化率向上の取り組みや、使用料改定を行い使用料収入の向上を図ります。
 支出については、経常経費の削減や、修繕費用の平準化を図りながら、計画的な投資や維持管理を行います。

(4) 特定地域生活排水処理

① 経営の健全性・効率性について

経常収支比率が100%未満であること、累積欠損金比率が増加傾向にあることから、使用料収入では支出を賄えていない状況です。

施設利用率が低い水準となっているため、処理人数に対して、設備が過大であると考えられます。

経費回収率が低く、汚水処理原価は高い水準となっており、設備の見直し等による維持管理費の削減や使用料の見直しなどについて、検討を行う必要があります。

② 老朽化の状況について

事業開始が2002（平成14）年度であり、直近10年で法定耐用年数を迎える施設がないことから、施設更新の必要はありません。

③ 全体総括

維持管理費を収入で賄えておらず、一般会計からの繰入を行っており、収入については繰入金の割合が大きい状況です。使用料水準を見直し、単価改定を行うなどの取組みが必要です。

表 1.11 令和5年度決算 経営分析（特定地域生活排水処理事業） 概要

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	特定地域生活排水処理	K2	非設置
資金不足 比率(%)	自己資本 構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m ³ 当たり 家庭料金(円)
-	56.24	1.51	100	2,970

人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
28,536	1,152.76	24.75
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
437	0.36	1,213.89

表 1.12 令和5年度決算 経営分析（特定地域生活排水処理事業） 指標および分析

【指標】

項 目	本市	類似団体	全国平均
1. 経営の健全性・効率性			
① 経常収支比率 (%)	88.84	103.07	104.44
② 累積欠損比率 (%)	194.00	120.64	124.06
③ 流動比率 (%)	22.67	39.82	42.02
④ 企業債残高対事業規模比率 (%)	0.00	743.31	785.10
⑤ 経費回収率 (%)	34.62	61.15	56.93
⑥ 汚水処理原価 (円/m ³)	337.48	250.43	271.15
⑦ 施設利用率 (%)	28.13	52.63	49.87
⑧ 水洗化率 (%)	89.89	90.32	87.54
2. 老朽化の状況			
① 有形固定資産減価償却率 (%)	14.74	30.50	28.42
② 管渠老朽化率 (%)	0.00	0.00	0.08
③ 管渠改善率 (%)	0.00	0.02	0.02

【分析】

1. 経営の健全性・効率性について

- ①使用料よりも一般会計繰入金が多い状態です。
 ②欠損金の処理を行っていないため、純損失がそのまま累積されています。維持管理費の高騰により損失が年々増加しています。
 ③流動負債は建設改良のために発行した企業債が大部分を占めています。使用料収入では賄えていない状態であり、料金の見直しなど、収入の確保に向けた取組が必要です。
 ⑤維持管理費が全体的に増加し収入はほとんど変化がないため、昨年度よりも減少しました。
 ⑥前年度と概ね同じ金額で推移しています。
 ⑦地域の高齢化、人口減少等により、世帯人数に対し設置浄化槽が大きいことが表れています。
 ⑧水洗化率は昨年と同数値となりました。

2. 老朽化の状況について

- ①有形固定資産減価償却率は、整備開始が平成14年度と、まだ耐用年数を迎えていないため、浄化槽の更新事業を開始しておりません。

全体総括

収入については、一般会計からの繰入金の割合が多いため、これを改善すべく使用料の単価改定を行うことにより適正な使用料となるよう取り組みます。

第2章 将来の事業環境

2-1 処理区域内人口・水洗化人口の予測

処理区域内人口および水洗化人口の予測は以下のとおりです。

本戦略では、国立社会保障・人口問題研究所（社人研）による行政人口推計をもとにして、処理区域内人口および水洗化人口を推計しました。

公共下水道については、現在進めている未普及対策事業の推進により水洗化率は上昇する見込みがありますが、人口減少の影響により、全体的に人口は減少していくことが予想されます。

処理区域内人口（全事業合計）について、計画初年度の2025（令和7）年度では約20,800人であるのに対して、計画期間最終年度の2034（令和16）年度には約16,400人と、4,000人以上減少することが見込まれており、これに伴い水洗化人口も減少していくことが想定されます。

表 2.1 計画期間内における処理区域人口の予測

西暦	和暦	行政人口 (人)	処理区域内人口(人)				
			公共	特環	農集	特排	合計
2025	R7	27,608	14,499	1,195	4,260	824	20,778
2026	R8	26,891	14,122	1,164	4,150	803	20,239
2027	R9	26,174	13,745	1,133	4,039	781	19,698
2028	R10	25,458	13,369	1,102	3,929	760	19,160
2029	R11	24,741	12,993	1,071	3,820	738	18,622
2030	R12	24,024	12,616	1,040	3,708	717	18,081
2031	R13	23,459	12,320	1,016	3,621	700	17,657
2032	R14	22,895	12,024	991	3,533	683	17,231
2033	R15	22,330	11,728	967	3,446	666	16,807
2034	R16	21,766	11,431	942	3,359	650	16,382

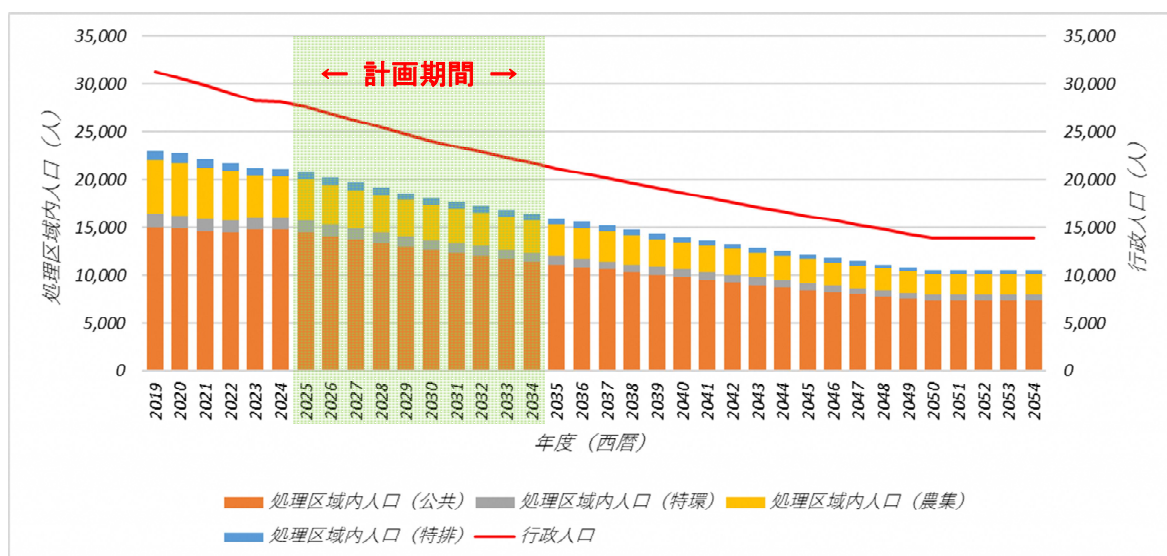


図 2.1 処理区域内人口の見通し

表 2.2 計画期間内における水洗化人口の予測

西暦	和暦	処理区域内人口 (人)	水洗化人口(人)				
			公共	特環	農集	特排	合計
2025	R7	20,778	10,869	786	3,829	411	15,895
2026	R8	20,239	10,586	765	3,730	400	15,481
2027	R9	19,698	10,304	745	3,630	389	15,068
2028	R10	19,160	10,022	724	3,532	379	14,657
2029	R11	18,622	9,740	704	3,434	368	14,246
2030	R12	18,081	9,457	684	3,333	357	13,831
2031	R13	17,657	9,235	668	3,255	349	13,507
2032	R14	17,231	9,014	651	3,176	340	13,181
2033	R15	16,807	8,792	636	3,097	332	12,857
2034	R16	16,382	8,569	619	3,019	324	12,531

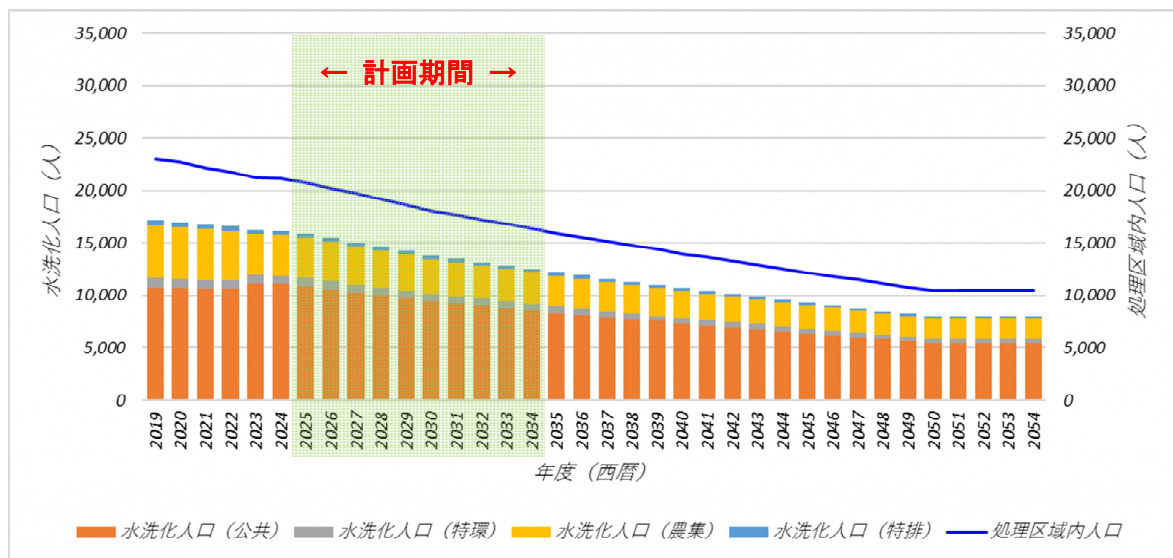


図 2.2 水洗化人口の見通し

2-2 有収水量の予測

有収水量の予測および使用料収入の見通しについては以下のとおりです。

有収水量は、2023（令和 5）年度の水洗化人口 1 人当たり有収水量を、「2-1 処理区域内人口・水洗化人口の予測」で算出した将来水洗化人口に乗じて推計しています。

2020（令和 2）年度に「し尿処理施設」が供用開始され、2023（令和 5）年度からは農集 2 処理区の統廃合がなされているため、公共下水道の有収水量は増加後、横ばい傾向にありましたが、その後減少していきます。

事業全体で見ても、将来の有収水量は人口減少の影響により減少していくことが予想されます。

表 2.3 計画期間内における有収水量の予測

西暦	和暦	有収水量(m3/年)				
		公共	特環	農集	特排	合計
2025	R7	1,439,866	82,797	459,703	32,645	2,015,011
2026	R8	1,402,376	80,585	447,913	31,771	1,962,645
2027	R9	1,365,018	78,478	435,827	30,898	1,910,221
2028	R10	1,327,660	76,266	424,142	30,103	1,858,171
2029	R11	1,290,302	74,159	412,319	29,230	1,806,010
2030	R12	1,252,812	72,052	400,446	28,356	1,753,666
2031	R13	1,223,402	70,367	390,692	27,721	1,712,182
2032	R14	1,194,126	68,576	381,536	27,006	1,671,244
2033	R15	1,164,716	66,996	371,774	26,370	1,629,856
2034	R16	1,135,174	65,205	362,640	25,735	1,588,754

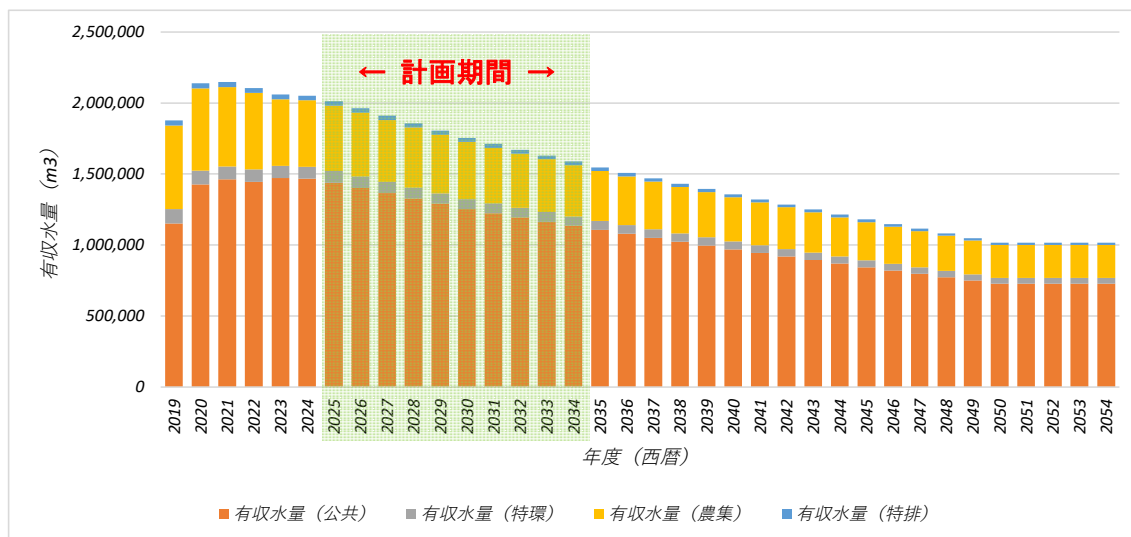


図 2.3 有収水量の見通し

2-3 施設の見通し

(1) 管路施設の見通し

本市の公共下水道事業における管路施設の整備延長は以下のとおりです。

令和5年度末における管路整備延長は、約191.4kmとなっています。布設後、法定耐用年数である50年を経過した管はありませんが、布設後30年以上の管は現時点で約12kmとなっています。

本市の管路施設はほとんどが塩ビ管であり、コンクリート管の割合は全体の5%程度です。一般的に、塩化ビニル管は腐食に強く、劣化の進行が遅いことから、管路の更新需要は現時点では低いと考えられます。しかし、10年後には30年以上経過した管の割合が急激に増加することになるため、計画的な改築更新を行う必要があります。

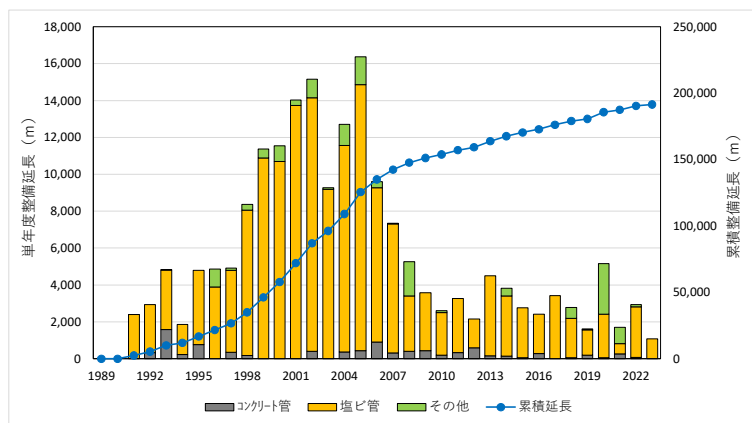


図 2.4 管路施設の整備状況推移（公共・特環）（2023 年度末時点）

(2) 処理場の見通し

本市の下水道事業における処理場の供用開始は以下のとおりです。

機械設備・電気設備の法定耐用年数は、管路施設に比べて短く、特に電気設備においては時間計画保全による更新が一般的です。更新需要は今後も増加していく見込みであり、計画的・効率的な改築更新に取り組む必要があります。

表 2.4 各処理場の供用開始年度

公共下水道		特定環境保全公共下水道		農業集落排水		特定地域生活排水処理	
地区名・施設名	供用開始年度	地区名・施設名	供用開始年度	地区名・施設名	供用開始年度	地区名・施設名	供用開始年度
鷹巣浄化センター	1998(平成10)年度	阿仁合浄化センター	2003(平成15)年度	鷹巣	脇神 1998(平成10)年度	阿仁地区	2010(平成22)年度より順次整備
合川浄化センター	2005(平成17)年度				坊沢 2003(平成15)年度		
米内沢浄化センター	1997(平成9)年度			森吉	浦田 1998(平成10)年度		
					前田 2002(平成14)年度		
				阿仁	根子 2003(平成15)年度		
					西 2006(平成18)年度		
				合川	羽根山 1998(平成10)年度		
					鎌沢 1987(昭和62)年度		
					三木田 1985(昭和60)年度		
					三里 1992(平成4)年度		
					根田芹沢 2000(平成12)年度		
					木戸石 1996(平成8)年度		
					増沢 1997(平成9)年度		
					道城 2010(平成22)年度		

2-4 組織の見通し

本市の下水道事業の運営体制は「1-2 ③ 組織」で示したとおりです。今後も、現行の人数を維持することを想定しています。

第3章 経営の基本方針

3-1 経営理念および経営の基本方針

本市の最上位計画として、「第2次北秋田市総合計画実施計画」が策定されています。下水道事業に関する施策として、基本目標1および基本目標6として設定されているところです。

また、すでに整備されている下水道サービスを将来に渡って提供するためには、これらの基本目標に加え、適切な維持管理、計画的な資産投資など、効率的な事業運営が必要です。

以上を踏まえ、本経営戦略における経営理念と基本方針は以下のとおりとしました。

経営理念

- 下水道等の整備促進
- 効率的な事業運営
- 持続可能な下水道サービスの提供

① 取組の基本方針1 水洗化率の向上、計画的整備の継続

これまでも水洗化普及促進については個別訪問や広報等で水洗化率の向上にむけた活動を行ってきましたが、類似団体と比較しても、水洗化率は低い状況にあります。引き続きPR活動を行うとともに、効率的・効果的な普及促進活動を行います。

また、現在事業実施している未普及対策事業についても推進し、市全体の普及率向上に努め、市の良好な衛生環境の整備に努めます。

② 取組の基本方針2 広域化・共同化・最適化施策の推進

人口減少が進むため、施設規模等を見直しつつ、改築・更新時には最適なダウンサイジングや処理区の統廃合を検討するなど、効率的・経済的な事業運営に努めます。

③ 取組の基本方針3 施設老朽化に起因する事故の未然防止

本市の下水道は、供用開始から約30年が経過しています。管渠の標準耐用年数は50年とされており、今後、耐用年数を迎え、改築更新が必要となる管渠が増加します。また、処理場の機械・電気設備の耐用年数は管渠施設よりも短いため、更新が必要な施設への効果的な対応が求められます。このような状況を踏まえると、より一層の効率的、効果的な改築更新を行うことが重要です。ストックマネジメント計画等に基づき、効果的な投資を行い、施設の延命を図り、重大事故の未然防止に努めます。

第4章 投資・財政計画（収支計画）

4-1 投資計画

(1) 収益的支出

① 職員給与費

職員給与費は、上下水道課の人件費であり、過年度実績程度を見込んでいます。組織の見直しを随時検討し、適切な人員体制で管理運営を行います。

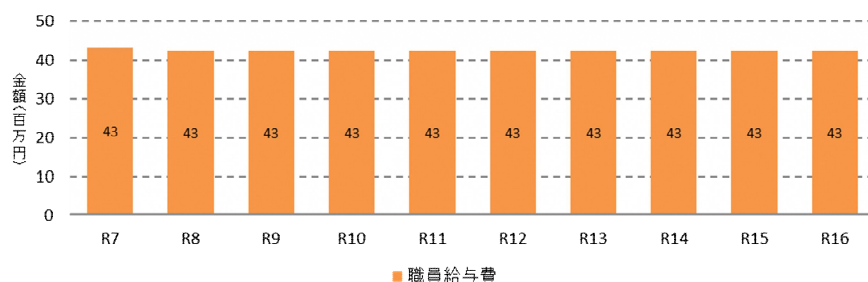


図 4.1 職員給与費の見通し

② 動力費

動力費は、主に各処理場の運転に要する電気料であり、過年度実績程度を見込んでいます。特排については、動力費の発生は見込んでいません。

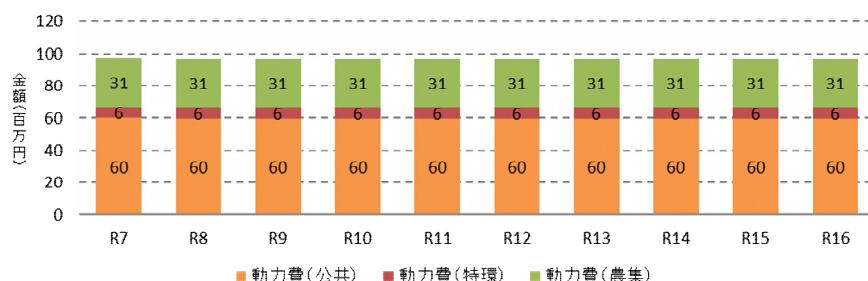


図 4.2 動力費の見通し

③ 薬品費

薬品費は、処理場の薬剤購入費を見込んでおり、過年度実績程度を見込んでいます。特排については、薬品費の発生は見込んでいません。

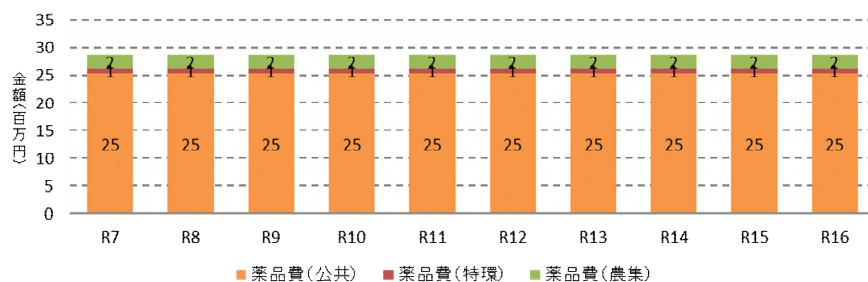


図 4.3 薬品費の見通し

④ 修繕費

修繕費は、主に管路施設、処理場施設、浄化槽設備の修繕費であり、過年度実績程度を見込んでいます。

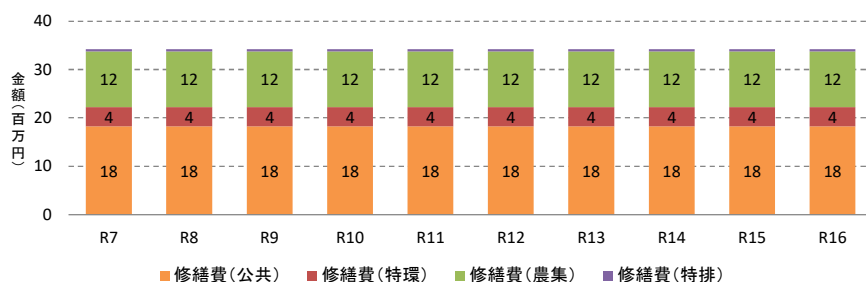


図 4.4 修繕費の見通し

⑤ 委託料

委託料は、主に各処理場施設・浄化槽設備の運転維持管理業務の委託を予定しており、過年度実績程度を見込んでいます。

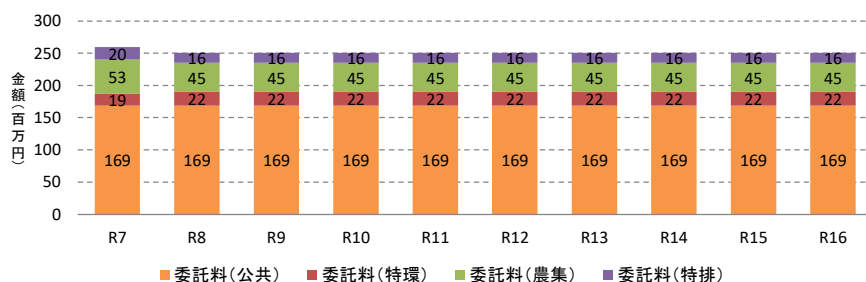


図 4.5 委託料の見通し

⑥ 減価償却費

減価償却費は、取得済の資産については資産ごとの帳簿原価と耐用年数を基に定額法により算定したほか、新規に取得する資産については、工事の工種別に概略耐用年数（土木・建築：50年、機械・電気：15年）を用いて、定額法により算出しました。

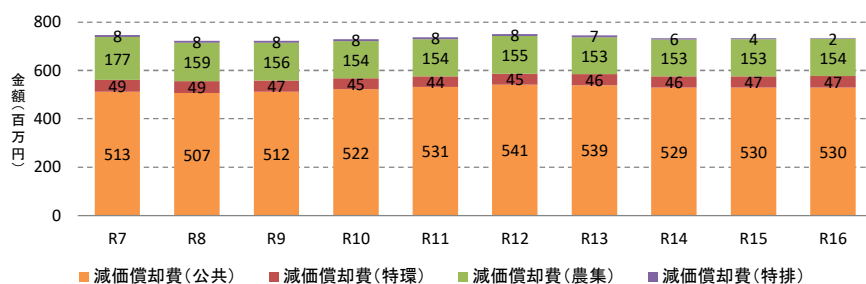


図 4.6 減価償却費の見通し

⑦ 支払利息

支払利息は、主に借り入れた企業債の償還利息分です。過年度の企業債償還により、計画期間内において支払利息は減少傾向となる見込みです。

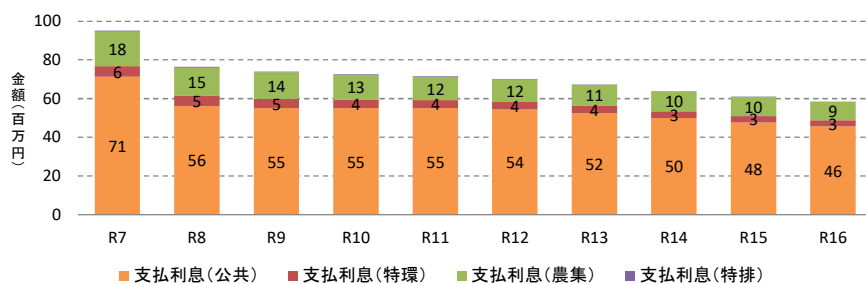


図 4.7 支払利息の見通し

(2) 資本的支出

① 建設改良費

建設改良事業としては、大きく分けて「未普及対策事業」「耐震化・耐水化事業」「改築更新事業」の3事業を想定しています。

未普及対策事業として、鷹巣処理区における面整備事業の継続実施を予定しています。

施設の耐震化・耐水化対策事業として、浄化センターの耐震化工事を予定しています。

近年中に未普及対策事業、耐震化・耐水化事業の実施を予定しているため、直近の建設改良費は高額となっています。

改築更新事業として、ストックマネジメント計画に基づく施設の改築・更新費用を見込んでいます。現在のストックマネジメント計画では、管路の改築は見込んでおらず、機械・電気設備のみとなっています。管路改築事業は、ストックマネジメント計画の更新にあわせ、令和11年度からを予定します。

以上の事業を中心として、効率的な事業実施に向け、可能な限り事業費の平準化を図ります。

なお、特排については、新規整備事業の予定はなく、改築更新の需要も低いことから、建設改良費は見込んでいません。

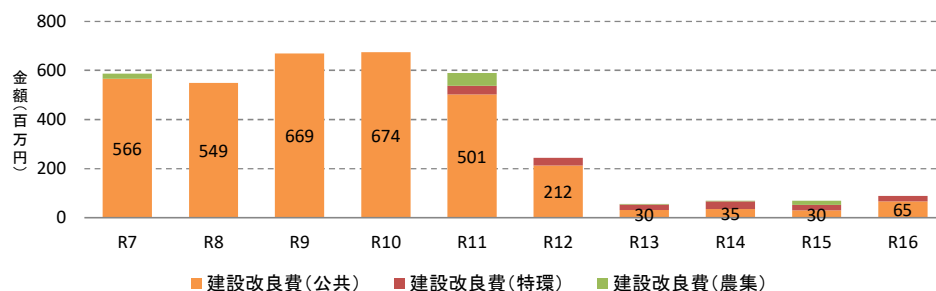


図 4.8 建設改良費の見通し

② 企業債元金償還金

企業債元金償還は、過年度に借り入れた企業債の償還額に加えて、計画期間中に借り入れる新規の企業債の償還額を見込んでいます。計画期間中は、過年度の企業債の償還が中心となるため、総額は減少していく見込みです。

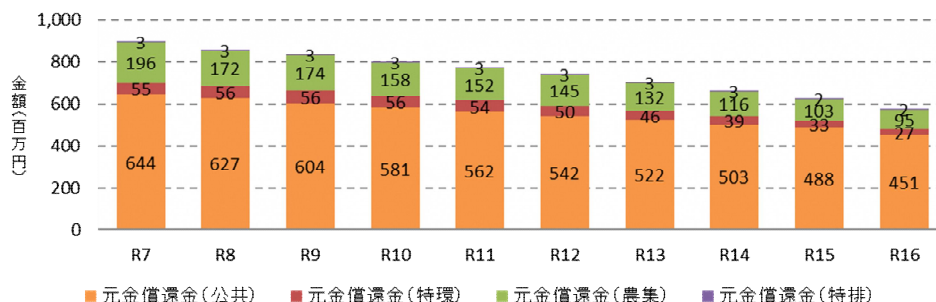


図 4.9 企業債元金償還金の見通し

4-2 財政計画

(1) 収益的收入

① 下水道使用料収入

人口減少に伴い、全体の下水道使用料は、将来10年間の合計で約3億円の減少が見込まれます。そのため本経営戦略では、安定的な下水道事業経営のため、2030（令和12）年度に30%程度の改定を見込んでいます。維持管理費の抑制を行いつつ、必要に応じて適宜使用料の見直しを検討します。

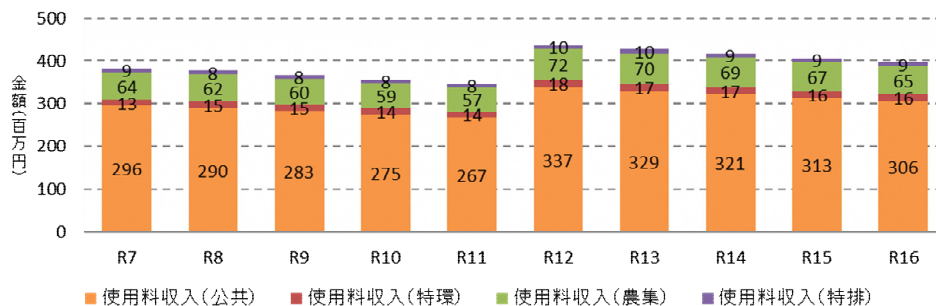


図 4.10 使用料収入の見通し

② 一般会計繰入金

一般会計繰入金は、分流式下水道に要する経費など、公費負担分を基準内繰入金として計上しています。基準外繰入金は、基本的に使用料収入に対し維持管理費の不足分を計上しています。今後も維持管理費の抑制を行いつつ、使用料収入の確保を図り、下水道事業の経営健全化に努めます。

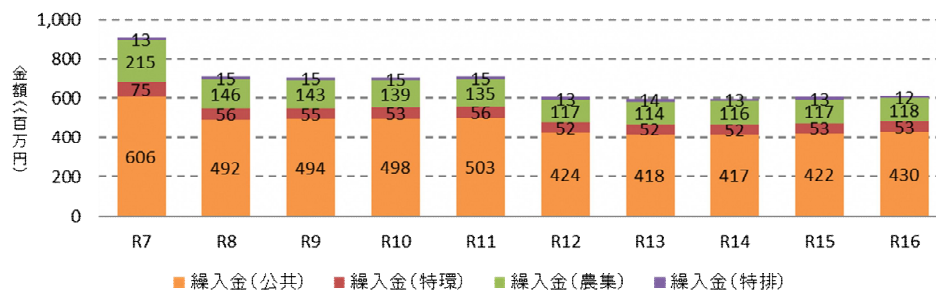


図 4.11 一般会計繰入金の見通し

③ 長期前受金戻入

長期前受金戻入は、資産取得時に財源とした国庫補助金、受益者負担金等を減価償却に対応して収益化します。算定は、減価償却費に対し、国庫補助金、受益者負担金等の比率を乗じて算出しています。

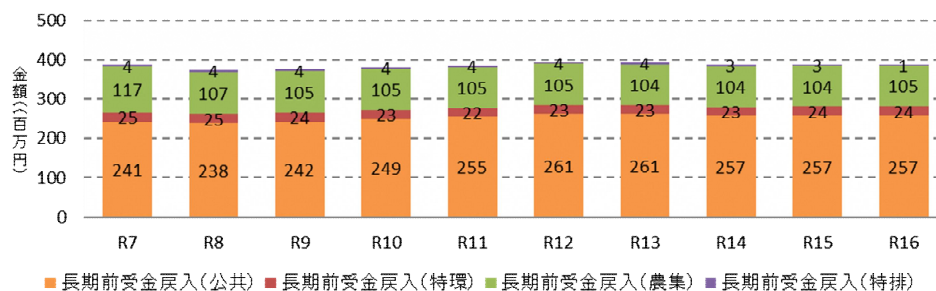


図 4.12 長期前受金戻入の見通し

(2) 資本的收入

① 国庫補助金

今後予定している建設改良事業（補助事業分）を見込んでいます。国庫補助金の算定額は、現在の国庫補助率等をもとに算定しました。

計画期間内においては、未普及対策事業、施設の耐震化・耐水化事業、ストックマネジメント計画にもとづく改築更新事業などを見込んでおり、一時的に国庫補助金は多くなりますが、その後は既存の計画の改定を行う予定であり、計画期間後期では減少する見込みです。

特排については、新規整備や改築更新の予定がないため見込んでいません。

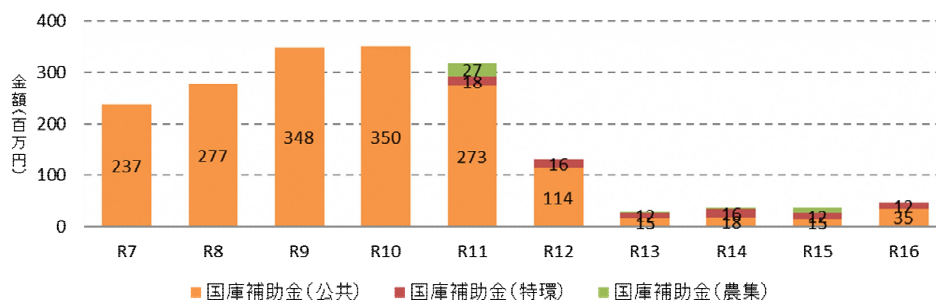


図 4.13 国庫補助金の見通し

② 企業債借入

企業債について、建設改良事業費に充てる分は、国庫補助金等を充てた残りの額の95%程度を借入れることを見込んでいます。また資本費平準化債を活用し、利用者の資本費負担の軽減を図るとともに、世代間の負担の公平性を図ります。

国庫補助金と同様に、計画期間内においては、未普及対策事業、施設の耐震化・耐水化事業、ストックマネジメント計画にもとづく改築更新事業などを見込んでおり、一時的に企業債の借入額が増加しますが、その後は既存の計画改定を行う予定であり、計画期間後期では減少する見込みです。

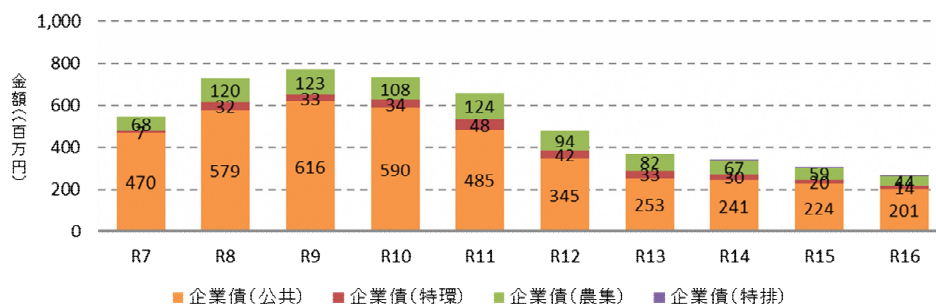


図 4.14 企業債借入の見通し

(3) 経営収支のまとめ

① 収益的収支の見通し

収益的収支については、料金改定や繰入金により、収支の均衡を保ちます。適正期間中に使用料収入の見直しを行いつつ、効率的な維持管理を実施し、経費の削減に努めます。

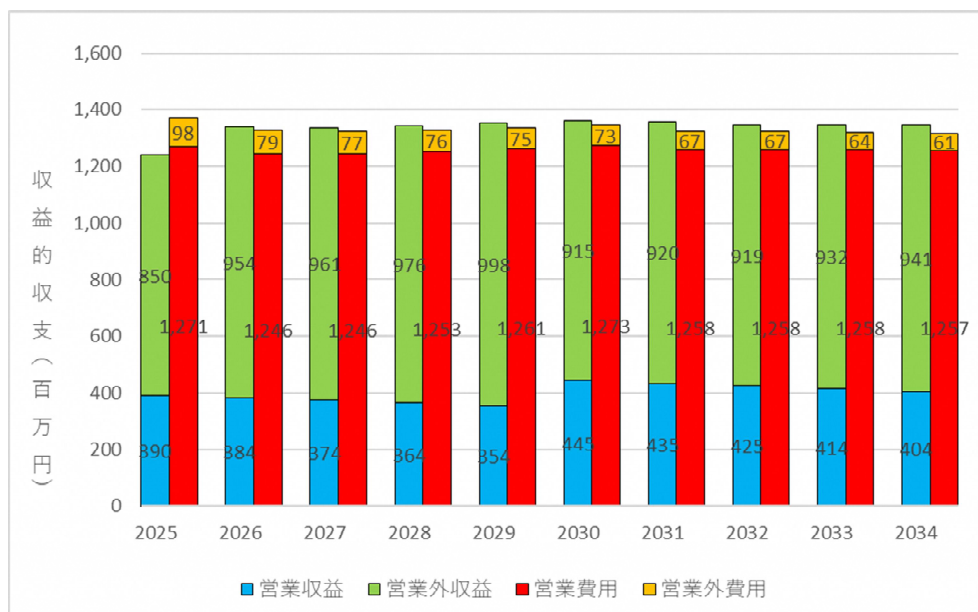


図 4.15 収益的収支の見通し（4事業合計）

② 資本的収支の見通し

建設改良費は、未普及対策事業や耐震化・耐水化事業により、計画期間前期では一定額が見込まれています。改築更新需要は今後も増加する見込みであり、ストックマネジメント計画に基づき、資本費の平準化を図り、効率的な事業実施に努めます。

資本的収支の差額（マイナス）については、損益勘定留保資金、内部留保資金を充当し、均衡を保ちます。

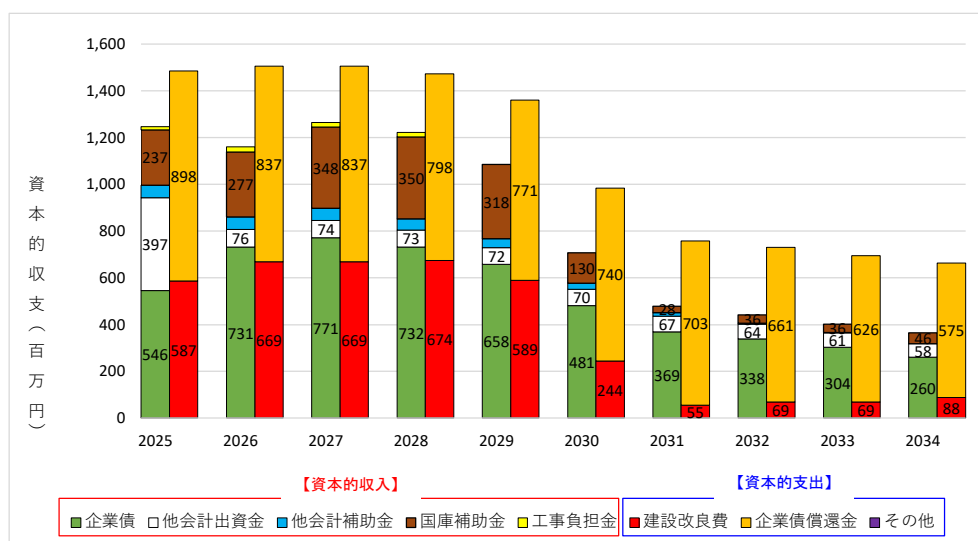


図 4.16 資本的収支の見通し（4事業合計）

③ 企業債残高の見通し

企業債残高は、過年度の企業債の償還が進みます。

将来の企業債も、借入額より償還額のほうが大きいため、企業債残高は減少傾向にあります。計画期間内においては極端な増加を示さないよう、適切な企業債の借入、償還に努めます。

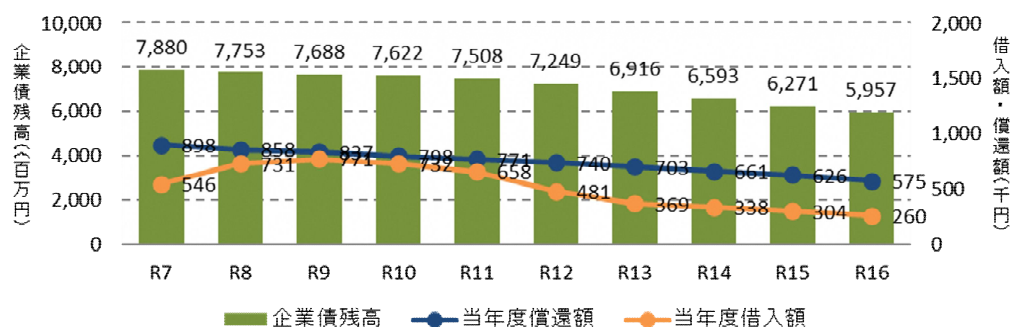


図 4.17 企業債残高の見通し

(4) 経営収支の見通し

公共下水道（収益的収支）

（単位：千円）

区 分 \ 年 度			前々年度 （ 決 算 ）	前年度 〔 決 算 〕 〔 見 込 〕	本年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度	令和14年度	令和15年度	令和16年度		
収 益 的 収 入	収 益	1. 営 業 収 益 (A)	256,365	298,702	304,054	298,745	291,008	283,273	275,541	345,621	337,701	329,796	321,879	313,932		
		(1) 料 金 収 入	248,759	291,004	295,665	290,365	282,628	274,893	267,161	337,241	329,321	321,416	313,499	305,552		
		(2) 受 託 工 事 収 益 (B)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		(3) そ の 他	7,606	7,699	8,390	8,380	8,380	8,380	8,380	8,380	8,380	8,380	8,380	8,380	8,380	
		2. 営 業 外 収 益	566,606	597,433	590,978	635,506	646,385	664,065	683,689	619,603	623,134	621,568	631,945	641,920		
		(1) 補 助 金	327,969	356,069	350,115	397,937	404,542	415,096	428,669	358,170	361,798	364,817	374,775	384,683		
		他 会 計 補 助 金	322,420	356,069	345,570	397,937	404,542	415,096	428,669	358,170	361,798	364,817	374,775	384,683		
		そ の 他 補 助 金	5,549	0	4,545	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		(2) 長 期 前 受 金 戻 入	238,632	241,364	240,863	237,569	241,843	248,969	255,020	261,433	261,336	256,751	257,170	257,237		
		(3) そ の 他	5	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		収 入 計 (C)	822,971	896,135	895,033	934,251	937,393	947,338	959,230	965,224	960,835	951,364	953,824	955,852		
	収 支 出	収 支	1. 営 業 費 用	805,002	866,792	871,473	865,919	870,651	881,047	890,254	900,262	897,870	888,027	888,697	888,766	
			(1) 職 員 給 与 費	43,464	44,114	43,228	43,280	43,280	43,280	43,280	43,280	43,280	43,280	43,280	43,280	43,280
			基 本 給	21,740	20,051	20,311	20,330	20,330	20,330	20,330	20,330	20,330	20,330	20,330	20,330	20,330
			退 職 給 付 費	1,283	1,365	1,401	1,410	1,410	1,410	1,410	1,410	1,410	1,410	1,410	1,410	1,410
			そ の 他	20,441	22,698	21,516	21,540	21,540	21,540	21,540	21,540	21,540	21,540	21,540	21,540	21,540
			(2) 経 費	251,228	307,791	315,342	315,582	315,582	315,582	315,582	315,582	315,582	315,582	315,582	315,582	315,582
			動 力 費	45,915	58,657	60,191	59,900	59,900	59,900	59,900	59,900	59,900	59,900	59,900	59,900	59,900
			修 繕 費	22,706	37,177	18,243	18,254	18,254	18,254	18,254	18,254	18,254	18,254	18,254	18,254	18,254
			材 料 費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
			そ の 他	182,607	211,956	236,909	237,428	237,428	237,428	237,428	237,428	237,428	237,428	237,428	237,428	237,428
			(3) 減 価 償 却 費	510,310	514,887	512,903	507,057	511,789	522,185	531,392	541,400	539,008	529,165	529,835	529,904	
		2. 営 業 外 費 用	73,874	77,055	72,257	57,118	56,080	56,017	56,082	55,348	53,499	50,930	48,650	46,656		
		(1) 支 払 利 息	73,874	76,055	71,257	56,118	55,080	55,017	55,082	54,348	52,499	49,930	47,650	45,656		
		(2) そ の 他	0	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	
		支 出 計 (D)	878,876	943,847	943,730	923,037	926,731	937,064	946,336	955,610	951,369	938,957	937,347	935,422		
経 常 損 益 (C)-(D) (E)		△ 55,905	△ 47,711	△ 48,697	11,214	10,662	10,274	12,894	9,614	9,466	12,407	16,477	20,430			
特 別 利 益 (F)		398	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
特 別 損 失 (G)		1,078	1,032	995	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000		
特 別 損 益 (F)-(G) (H)		△ 680	△ 1,032	△ 995	△ 1,000	△ 1,000	△ 1,000	△ 1,000	△ 1,000	△ 1,000	△ 1,000	△ 1,000	△ 1,000	△ 1,000		
当 年 度 純 利 益 （ 又 は 純 損 失 ） (E)+(H)		△ 56,585	△ 48,743	△ 49,692	10,214	9,662	9,274	11,894	8,614	8,466	11,407	15,477	19,430			

公共下水道（資本的収支）

（単位：千円）

年 度 区 分		前々年度 （ 決 算 ）	前年度 〔 決 算 〕 〔 見 込 〕	本年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度	令和14年度	令和15年度	令和16年度
資本的収支	1. 企 業 債	418,500	444,300	470,200	579,158	615,658	590,458	484,725	344,755	253,034	241,159	223,828	201,388
	うち 資 本 費 平 準 化 債	236,800	208,800	199,000	356,800	331,800	304,600	281,900	257,600	239,600	225,800	210,500	174,000
	2. 他 会 計 出 資 金	106,521	186,313	222,895	56,118	55,080	55,017	55,082	54,348	52,499	49,930	47,650	45,656
	3. 他 会 計 補 助 金	36,932	37,336	37,750	38,212	34,480	27,944	19,122	11,397	3,669	1,799	0	0
	4. 他 会 計 負 担 金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	5. 他 会 計 借 入 金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	6. 国（都道府県）補助金	200,817	206,597	237,000	277,110	347,610	350,360	273,212	114,038	15,382	18,149	14,809	34,689
	7. 固 定 資 産 売 却 代 金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	8. 工 事 負 担 金	27,741	21,793	13,285	22,500	20,000	20,000	0	0	0	0	0	0
	9. そ の 他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	計 (A)	790,511	896,339	981,130	973,098	1,072,828	1,043,779	832,141	524,538	324,584	311,037	286,287	281,733
	(A)のうち翌年度へ繰り越される支出の財源充当額 (B)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	純 計 (A)-(B) (C)	790,511	896,339	981,130	973,098	1,072,828	1,043,779	832,141	524,538	324,584	311,037	286,287	281,733
	1. 建 設 改 良 費	461,108	514,088	566,382	549,440	669,440	674,440	501,092	211,782	30,333	35,271	29,618	65,344
	うち 職 員 給 与 費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	2. 企 業 債 償 還 金	681,027	665,994	644,210	627,357	603,813	580,830	561,963	541,780	521,823	502,806	487,875	451,308
	3. 他 会 計 長 期 借 入 返 還 金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	4. 他 会 計 へ の 支 出 金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	5. そ の 他	1,030	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	計 (D)	1,143,165	1,180,082	1,210,592	1,176,797	1,273,253	1,255,270	1,063,055	753,562	552,156	538,077	517,493	516,652
資本的収入額が資本的支出額に不足する額 (D)-(C) (E)		352,654	283,743	229,462	203,699	200,425	211,491	230,914	229,024	227,572	227,040	231,206	234,919
補填財源	1. 損 益 勘 定 留 保 資 金	310,735	236,932	179,172	203,699	200,425	211,491	230,613	229,024	227,572	227,040	230,514	233,678
	2. 利 益 剰 余 金 処 分 額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	3. 繰 越 工 事 資 金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	4. そ の 他	41,919	26,727	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
計 (F)		352,654	263,659	179,172	203,699	200,425	211,491	230,613	229,024	227,572	227,040	230,514	233,678
補填財源不足額 (E)-(F)		0	20,084	50,290	0	0	0	301	0	0	0	693	1,241
他 会 計 借 入 金 残 高 (G)		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
企 業 債 残 高 (H)		6,725,218	6,503,524	6,329,514	6,281,315	6,293,160	6,302,788	6,225,550	6,028,525	5,759,736	5,498,089	5,234,042	4,984,122

○他会計繰入金

（単位：千円）

年 度 区 分		前々年度 （ 決 算 ）	前年度 〔 決 算 〕 〔 見 込 〕	本年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度	令和14年度	令和15年度	令和16年度
収 益 的 収 支 分		324,678	356,069	345,570	397,937	404,542	415,096	428,669	358,170	361,798	364,817	374,775	384,683
	うち 基 準 内 繰 入 金	324,678	352,438	339,235	331,437	330,342	333,096	335,969	338,570	334,298	326,417	324,375	322,383
	うち 基 準 外 繰 入 金	0	3,631	6,335	66,500	74,200	82,000	92,700	19,600	27,500	38,400	50,400	62,300
資 本 的 収 支 分		143,453	223,649	260,645	94,330	89,560	82,961	74,204	65,745	56,168	51,729	47,650	45,656
	うち 基 準 内 繰 入 金	36,932	37,336	37,750	38,212	34,480	27,944	19,122	11,397	3,669	1,799	0	0
	うち 基 準 外 繰 入 金	106,521	186,313	222,895	56,118	55,080	55,017	55,082	54,348	52,499	49,930	47,650	45,656
合 計		468,131	579,718	606,215	492,267	494,102	498,057	502,873	423,915	417,966	416,546	422,425	430,339

特定環境保全公共下水道（収益の収支）

（単位：千円）

区 分		年 度	前々年度 （ 決 算 ）	前年度 〔 決 算 〕 〔 見 込 〕	本年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度	令和14年度	令和15年度	令和16年度	
収 益 的 収 入	収 益	1. 営 業 収 益 (A)	13,360	13,987	13,170	15,224	14,826	14,408	14,010	17,696	17,282	16,842	16,454	16,015	
		(1) 料 金 収 入	13,360	13,987	13,170	15,224	14,826	14,408	14,010	17,696	17,282	16,842	16,454	16,015	
		(2) 受 託 工 事 収 益 (B)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		(3) そ の 他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	収 入	2. 営 業 外 収 益	55,307	54,908	54,485	75,070	73,687	71,648	73,880	70,933	71,578	71,903	72,946	73,453	
		(1) 補 助 金	29,118	30,240	29,598	50,381	49,708	48,778	51,455	48,048	48,417	48,661	49,245	49,783	
			他 会 計 補 助 金	28,502	30,240	29,598	50,381	49,708	48,778	51,455	48,048	48,417	48,661	49,245	49,783
			そ の 他 補 助 金	616	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		(2) 長 期 前 受 金 戻 入	26,188	24,668	24,887	24,689	23,979	22,870	22,425	22,885	23,161	23,242	23,701	23,670	
		(3) そ の 他	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
収 入 計 (C)		68,667	68,895	67,655	90,294	88,513	86,056	87,890	88,629	88,860	88,744	89,400	89,468		
収 益 的 支 出	収 益	1. 営 業 費 用	77,704	80,359	84,735	84,507	83,089	81,018	80,200	81,134	81,559	81,618	82,516	82,696	
		(1) 職 員 給 与 費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
			基 本 給	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
			退 職 給 付 費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
			そ の 他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	(2) 経 費	27,380	31,650	35,831	35,898	35,898	35,898	35,898	35,898	35,898	35,898	35,898	35,898	35,898	
		動 力 費	5,423	7,463	6,467	6,481	6,481	6,481	6,481	6,481	6,481	6,481	6,481	6,481	
		修 繕 費	1,397	1,318	4,000	4,000	4,000	4,000	4,000	4,000	4,000	4,000	4,000	4,000	
		材 料 費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	そ の 他		20,560	22,869	25,364	25,417	25,417	25,417	25,417	25,417	25,417	25,417	25,417	25,417	
	(3) 減 価 償 却 費	50,324	48,709	48,904	48,609	47,191	45,120	44,302	45,236	45,661	45,720	46,618	46,798		
	支 出	2. 営 業 外 費 用	6,751	6,698	6,018	5,658	5,294	4,927	4,578	4,397	4,216	3,982	3,828	3,654	
		(1) 支 払 利 息	6,751	6,198	5,518	5,158	4,794	4,427	4,078	3,897	3,716	3,482	3,328	3,154	
		(2) そ の 他	0	500	500	500	500	500	500	500	500	500	500	500	
支 出 計 (D)		84,455	87,057	90,753	90,165	88,383	85,945	84,778	85,531	85,775	85,600	86,344	86,350		
経 常 損 益 (C)-(D) (E)		△ 15,788	△ 18,161	△ 23,098	129	130	111	3,112	3,098	3,085	3,144	3,056	3,118		
特 別 利 益 (F)		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
特 別 損 失 (G)		89	34	56	60	60	60	60	60	60	60	60	60		
特 別 損 益 (F)-(G) (H)		△ 89	△ 34	△ 56	△ 60	△ 60	△ 60	△ 60	△ 60	△ 60	△ 60	△ 60	△ 60		
当 年 度 純 利 益 （ 又 は 純 損 失 ） (E)+(H)		△ 15,877	△ 18,195	△ 23,154	69	70	51	3,052	3,038	3,025	3,084	2,996	3,058		

特定環境保全公共下水道（資本的収支）

（単位：千円）

年 度 区 分		前々年度 （ 決 算 ）	前年度 〔 決 算 〕 〔 見 込 〕	本年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度	令和14年度	令和15年度	令和16年度
資本的 収 入	1. 企 業 債	3,700	6,800	7,200	32,300	33,000	33,900	48,486	41,825	33,350	29,809	20,230	13,950
	うち 資 本 費 平 準 化 債	3,700	6,800	7,200	32,300	33,000	33,900	32,200	27,300	23,000	16,000	9,800	3,600
	2. 他 会 計 出 資 金	38,371	39,785	45,178	5,158	4,794	4,427	4,078	3,897	3,716	3,482	3,328	3,154
	3. 他 会 計 補 助 金	380	380	380	380	380	290	90	0	0	0	0	0
	4. 他 会 計 負 担 金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	5. 他 会 計 借 入 金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	6. 国（都道府県）補助金	0	0	0	0	0	0	18,096	16,371	11,500	16,255	11,609	11,500
	7. 固 定 資 産 売 却 代 金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	8. 工 事 負 担 金	3,617	3,375	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	9. そ の 他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	計 (A)	46,068	50,340	52,758	37,838	38,174	38,617	70,750	62,093	48,566	49,546	35,167	28,604
	(A)のうち翌年度へ繰り越さ れる支出の財源充当額 (B)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	純 計 (A)-(B) (C)	46,068	50,340	52,758	37,838	38,174	38,617	70,750	62,093	48,566	49,546	35,167	28,604
	1. 建 設 改 良 費	4,967	5,881	0	0	0	0	36,191	32,522	23,000	31,646	23,199	23,000
	うち 職 員 給 与 費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	2. 企 業 債 償 還 金	53,713	53,961	54,698	56,231	56,301	56,185	54,211	49,699	45,623	38,570	32,821	26,827
	3. 他 会 計 長 期 借 入 返 還 金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	4. 他 会 計 へ の 支 出 金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	5. そ の 他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	計 (D)	58,680	59,842	54,698	56,231	56,301	56,185	90,402	82,221	68,623	70,216	56,020	49,827
	資本的収入額が資本的支出額に 不足する額 (D)-(C) (E)	12,612	9,502	1,940	18,393	18,127	17,568	19,653	20,128	20,057	20,670	20,852	21,223
補 填 財 源	1. 損 益 勘 定 留 保 資 金	12,612	8,967	1,940	18,393	18,127	17,568	19,653	20,128	20,057	20,450	20,730	20,949
	2. 利 益 剰 余 金 処 分 額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	3. 繰 越 工 事 資 金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	4. そ の 他	0	1,733	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	計 (F)	12,612	10,700	1,940	18,393	18,127	17,568	19,653	20,128	20,057	20,450	20,730	20,949
補 填 財 源 不 足 額 (E)-(F)		0	△ 1,198	0	0	0	0	0	0	0	220	122	274
他 会 計 借 入 金 残 高 (G)		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
企 業 債 残 高 (H)		427,764	380,603	333,105	309,174	285,873	263,588	257,863	249,989	237,716	228,955	216,364	203,487

○他会計繰入金

（単位：千円）

年 度 区 分		前々年度 （ 決 算 ）	前年度 〔 決 算 〕 〔 見 込 〕	本年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度	令和14年度	令和15年度	令和16年度
収 益 的 収 支 分		28,502	30,240	29,598	50,381	49,708	48,778	51,455	48,048	48,417	48,661	49,245	49,783
	うち 基 準 内 繰 入 金	28,502	30,240	29,598	29,081	28,008	26,678	25,955	26,248	26,217	25,961	26,245	26,283
	うち 基 準 外 繰 入 金	0	0	0	21,300	21,700	22,100	25,500	21,800	22,200	22,700	23,000	23,500
資 本 的 収 支 分		38,751	40,165	45,558	5,538	5,174	4,717	4,168	3,897	3,716	3,482	3,328	3,154
	うち 基 準 内 繰 入 金	380	380	380	380	380	290	90	0	0	0	0	0
	うち 基 準 外 繰 入 金	38,371	39,785	45,178	5,158	4,794	4,427	4,078	3,897	3,716	3,482	3,328	3,154
合 計		67,253	70,405	75,156	55,919	54,882	53,495	55,623	51,945	52,133	52,143	52,573	52,937

農業集落排水事業（収益の収支）

（単位：千円）

年 度			前々年度	前年度											
区 分			(決 算)	〔 決 算 〕	本年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度	令和14年度	令和15年度	令和16年度	
収 益 的 収 入	収 益	1. 営 業 収 益 (A)	55,593	62,355	63,710	62,119	60,443	58,823	57,183	72,197	70,438	68,788	67,028	65,381	
		(1) 料 金 収 入	55,593	62,355	63,709	62,119	60,443	58,823	57,183	72,197	70,438	68,788	67,028	65,381	
		(2) 受 託 工 事 収 益 (B)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	収 入	(3) そ の 他	0	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		2. 営 業 外 収 益	284,647	210,354	195,988	224,961	222,241	221,225	221,511	207,338	207,390	209,568	211,840	212,886	
		(1) 補 助 金	92,705	87,889	78,612	118,097	116,797	116,400	116,762	101,897	103,104	105,236	107,477	108,080	
		他 会 計 補 助 金	92,705	87,889	78,612	118,097	116,797	116,400	116,762	101,897	103,104	105,236	107,477	108,080	
		そ の 他 補 助 金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		(2) 長 期 前 受 金 戻 入	191,941	122,465	117,376	106,864	105,444	104,825	104,749	105,441	104,286	104,332	104,363	104,806	
		(3) そ の 他	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
収 入 計 (C)		340,240	272,709	259,698	287,080	282,684	280,048	278,694	279,535	277,828	278,356	278,868	278,267		
収 益 的 支 出	収 益	1. 営 業 費 用	360,735	311,900	288,200	269,815	266,711	265,187	264,691	266,096	264,146	264,232	264,267	265,005	
		(1) 職 員 給 与 費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
			基 本 給	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
			退 職 給 付 費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
			そ の 他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	支 出	(2) 経 費	166,499	128,197	111,452	111,061	111,061	111,061	111,061	111,061	111,061	111,061	111,061	111,061	111,061
		動 力 費	20,964	30,755	30,791	30,800	30,800	30,800	30,800	30,800	30,800	30,800	30,800	30,800	30,800
		修 繕 費	40,262	19,524	11,500	11,500	11,500	11,500	11,500	11,500	11,500	11,500	11,500	11,500	11,500
		材 料 費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		そ の 他	105,273	77,918	69,161	68,761	68,761	68,761	68,761	68,761	68,761	68,761	68,761	68,761	68,761
(3) 減 価 償 却 費		194,236	183,703	176,748	158,754	155,650	154,126	153,630	155,035	153,085	153,171	153,206	153,944		
2. 営 業 外 費 用		22,230	21,413	18,830	15,657	14,679	13,802	13,037	12,561	11,905	11,296	10,834	10,442		
(1) 支 払 利 息		22,230	20,413	17,830	14,657	13,679	12,802	12,037	11,561	10,905	10,296	9,834	9,442		
(2) そ の 他		0	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000		
支 出 計 (D)		382,965	333,313	307,030	285,472	281,390	278,989	277,728	278,657	276,051	275,528	275,101	275,447		
経 常 損 益 (C)-(D) (E)		△ 42,725	△ 60,603	△ 47,332	1,608	1,294	1,059	966	878	1,777	2,828	3,767	2,820		
特 別 利 益 (F)		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
特 別 損 失 (G)		169	341	762	760	760	760	760	760	760	760	760	760		
特 別 損 益 (F)-(G) (H)		△ 169	△ 341	△ 762	△ 760	△ 760	△ 760	△ 760	△ 760	△ 760	△ 760	△ 760	△ 760		
当 年 度 純 利 益 (又 は 純 損 失) (E)+(H)		△ 42,894	△ 60,944	△ 48,094	848	534	299	206	118	1,017	2,068	3,007	2,060		

農業集落排水事業（資本的収支）

（単位：千円）

年 度 区 分		前々年度 （ 決 算 ）	前年度 〔 決 算 〕 〔 見 込 〕	本年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度	令和14年度	令和15年度	令和16年度
資本的収支	1. 企 業 債	75,600	73,700	68,100	119,700	122,700	107,700	124,311	94,300	82,439	66,534	58,843	44,000
	うち 資 本 費 平 準 化 債	75,600	73,700	68,100	119,700	122,700	107,700	101,900	94,300	81,700	65,600	52,200	44,000
	2. 他 会 計 出 資 金	82,265	97,327	120,634	14,657	13,679	12,802	12,037	11,561	10,905	10,296	9,834	9,442
	3. 他 会 計 補 助 金	14,710	14,980	15,257	13,171	12,766	9,370	6,553	3,516	0	0	0	0
	4. 他 会 計 負 担 金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	5. 他 会 計 借 入 金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	6. 国（都道府県）補助金	0	0	0	0	0	0	26,753	0	1,016	1,184	9,134	0
	7. 固 定 資 産 売 却 代 金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	8. 工 事 負 担 金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	9. そ の 他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	計 (A)	172,575	186,007	203,991	147,528	149,145	129,872	169,654	109,377	94,360	78,014	77,811	53,442
	(A)のうち翌年度へ繰り越される支出の財源充当額 (B)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	純 計 (A)-(B) (C)	172,575	186,007	203,991	147,528	149,145	129,872	169,654	109,377	94,360	78,014	77,811	53,442
	1. 建 設 改 良 費	8,169	19,316	20,567	0	0	0	51,752	0	1,848	2,230	16,608	0
	うち 職 員 給 与 費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	2. 企 業 債 償 還 金	204,318	202,416	196,011	171,965	173,623	158,093	152,080	145,381	132,117	116,023	102,700	94,721
	3. 他 会 計 長 期 借 入 返 還 金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	4. 他 会 計 へ の 支 出 金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	5. そ の 他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	計 (D)	212,487	221,732	216,578	171,965	173,623	158,093	203,832	145,381	133,965	118,253	119,308	94,721
	資本的収入額が資本的支出額に不足する額 (D)-(C) (E)	39,912	35,725	12,587	24,437	24,478	28,221	34,177	36,004	39,604	40,239	41,497	41,279
補填財源	1. 損 益 勘 定 留 保 資 金	39,169	32,220	10,717	24,437	24,478	28,221	34,177	36,004	39,604	40,239	41,480	40,958
	2. 利 益 剰 余 金 処 分 額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	3. 繰 越 工 事 資 金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	4. そ の 他	743	7,846	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	計 (F)	39,912	40,066	10,717	24,437	24,478	28,221	34,177	36,004	39,604	40,239	41,480	40,958
補填財源不足額 (E)-(F)		0	△ 4,341	1,870	0	0	0	0	0	0	0	17	321
他 会 計 借 入 金 残 高 (G)		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
企 業 債 残 高 (H)		1,449,648	1,320,932	1,193,021	1,140,756	1,089,833	1,039,440	1,011,671	960,590	910,912	861,423	817,566	766,845

○他会計繰入金

（単位：千円）

年 度 区 分		前々年度 （ 決 算 ）	前年度 〔 決 算 〕 〔 見 込 〕	本年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度	令和14年度	令和15年度	令和16年度
収益的収支分		92,705	87,889	78,612	118,097	116,797	116,400	116,762	101,897	103,104	105,236	107,477	108,080
	うち 基 準 内 繰 入 金	86,765	83,016	78,612	67,297	64,397	62,400	61,062	61,197	59,704	59,136	58,677	58,580
	うち 基 準 外 繰 入 金	5,940	4,873	0	50,800	52,400	54,000	55,700	40,700	43,400	46,100	48,800	49,500
資本的収支分		96,975	112,307	135,891	27,828	26,445	22,172	18,590	15,077	10,905	10,296	9,834	9,442
	うち 基 準 内 繰 入 金	14,710	14,980	15,257	13,171	12,766	9,370	6,553	3,516	0	0	0	0
	うち 基 準 外 繰 入 金	82,265	97,327	120,634	14,657	13,679	12,802	12,037	11,561	10,905	10,296	9,834	9,442
合 計		189,680	200,196	214,503	145,925	143,242	138,572	135,352	116,974	114,009	115,532	117,311	117,522

特定地域生活排水処理事業（収益の収支）

（単位：千円）

区 分 \ 年 度			前々年度 （ 決 算 ）	前年度 〔 決 算 〕 〔 見 込 〕	本年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度	令和14年度	令和15年度	令和16年度	
収 益 的 収 入	収 益 的 収 入	1. 営 業 収 益 (A)	7,601	8,411	8,619	8,387	8,156	7,946	7,716	9,731	9,513	9,268	9,049	8,831	
		(1) 料 金 収 入	7,601	8,411	8,619	8,387	8,156	7,946	7,716	9,731	9,513	9,268	9,049	8,831	
		(2) 受 託 工 事 収 益 (B)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		(3) そ の 他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		2. 営 業 外 収 益	8,532	8,481	8,619	18,582	18,830	18,978	19,124	17,069	17,803	16,433	15,034	13,154	
		(1) 補 助 金	4,363	4,314	4,264	14,413	14,661	14,809	14,955	12,900	13,805	13,108	12,401	11,771	
		他 会 計 補 助 金	4,363	4,314	4,264	14,413	14,661	14,809	14,955	12,900	13,805	13,108	12,401	11,771	
		そ の 他 補 助 金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		(2) 長 期 前 受 金 戻 入	4,169	4,167	4,355	4,169	4,169	4,169	4,169	4,169	3,998	3,325	2,633	1,383	
		(3) そ の 他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
収 入 計 (C)		16,133	16,892	17,238	26,969	26,986	26,924	26,840	26,800	27,316	25,701	24,083	21,985		
収 益 的 支 出	収 益 的 支 出	1. 営 業 費 用	25,667	30,004	26,839	25,940	25,940	25,940	25,940	25,940	25,530	23,917	22,368	20,327	
		(1) 職 員 給 与 費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		基 本 給	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		退 職 給 付 費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		そ の 他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		(2) 経 費	17,796	22,133	18,968	18,069	18,069	18,069	18,069	18,069	18,069	18,069	18,069	18,069	
		動 力 費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		修 繕 費	0	450	450	455	455	455	455	455	455	455	455	455	
		材 料 費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		そ の 他	17,796	21,683	18,518	17,614	17,614	17,614	17,614	17,614	17,614	17,614	17,614	17,614	
		(3) 減 価 償 却 費	7,871	7,871	7,871	7,871	7,871	7,871	7,871	7,871	7,871	7,461	5,848	4,299	2,258
		2. 営 業 外 費 用	661	1,112	1,063	1,011	959	907	853	798	742	685	635	596	
		(1) 支 払 利 息	661	612	563	511	459	407	353	298	242	185	135	96	
		(2) そ の 他	0	500	500	500	500	500	500	500	500	500	500	500	
支 出 計 (D)		26,328	31,116	27,902	26,951	26,899	26,847	26,793	26,738	26,272	24,602	23,003	20,923		
経 常 損 益 (C)-(D) (E)		△ 10,195	△ 14,224	△ 10,664	18	87	77	47	62	1,044	1,099	1,080	1,062		
特 別 利 益 (F)		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
特 別 損 失 (G)		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
特 別 損 益 (F)-(G) (H)		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
当 年 度 純 利 益 （ 又 は 純 損 失 ） (E)+(H)		△ 10,195	△ 14,224	△ 10,664	18	87	77	47	62	1,044	1,099	1,080	1,062		

特定地域生活排水処理事業（資本的収支）

（単位：千円）

年 度 区 分		前々年度 （ 決 算 ）	前年度 〔 決 算 〕 〔 見 込 〕	本年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度	令和14年度	令和15年度	令和16年度
資本的収支	1. 企 業 債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	600	800	900
	うち 資本 費 平 準 化 債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	600	800	900
	2. 他 会 計 出 資 金	9,348	4,936	8,634	511	459	407	353	298	242	185	135	96
	3. 他 会 計 補 助 金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	4. 他 会 計 負 担 金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	5. 他 会 計 借 入 金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	6. 国（都道府県）補助金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	7. 固 定 資 産 売 却 代 金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	8. 工 事 負 担 金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	9. そ の 他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	計 (A)	9,348	4,936	8,634	511	459	407	353	298	242	785	935	996
	(A)のうち翌年度へ繰り越される支出の財源充当額 (B)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	純 計 (A)-(B) (C)	9,348	4,936	8,634	511	459	407	353	298	242	785	935	996
	1. 建 設 改 良 費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	うち 職 員 給 与 費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	2. 企 業 債 償 還 金	2,854	2,698	2,748	2,798	2,850	2,903	2,956	3,011	3,067	3,124	2,474	1,788
	3. 他 会 計 長 期 借 入 返 還 金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	4. 他 会 計 へ の 支 出 金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	5. そ の 他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	計 (D)	2,854	2,698	2,748	2,798	2,850	2,903	2,956	3,011	3,067	3,124	2,474	1,788
	資本的収入額が資本的支出額に不足する額 (D)-(C) (E)	△ 6,494	△ 2,238	△ 5,886	2,287	2,391	2,496	2,603	2,713	2,825	2,339	1,539	792
補填財源	1. 損 益 勘 定 留 保 資 金	0	0	0	2,287	2,391	2,496	2,603	2,713	2,825	2,339	1,539	792
	2. 利 益 剰 余 金 処 分 額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	3. 繰 越 工 事 資 金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	4. そ の 他	0	1,260	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	計 (F)	0	1,260	0	2,287	2,391	2,496	2,603	2,713	2,825	2,339	1,539	792
	補填財源不足額 (E)-(F)	△ 6,494	△ 3,498	△ 5,886	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	他 会 計 借 入 金 残 高 (G)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	企 業 債 残 高 (H)	30,304	27,606	24,858	22,060	19,210	16,307	13,351	10,340	7,273	4,749	3,075	2,187

○他会計繰入金

（単位：千円）

年 度 区 分		前々年度 （ 決 算 ）	前年度 〔 決 算 〕 〔 見 込 〕	本年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度	令和14年度	令和15年度	令和16年度
収益的収支分		4,363	4,314	4,264	14,413	14,661	14,809	14,955	12,900	13,805	13,108	12,401	11,771
	うち 基 準 内 繰 入 金	4,363	4,314	4,264	4,213	4,161	4,109	4,055	4,000	3,705	2,708	1,801	971
	うち 基 準 外 繰 入 金	0	0	0	10,200	10,500	10,700	10,900	8,900	10,100	10,400	10,600	10,800
資本的収支分		9,348	4,936	8,634	511	459	407	353	298	242	185	135	96
	うち 基 準 内 繰 入 金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	うち 基 準 外 繰 入 金	9,348	4,936	8,634	511	459	407	353	298	242	185	135	96
合 計		13,711	9,250	12,898	14,924	15,120	15,216	15,308	13,198	14,047	13,293	12,536	11,867

公共下水道＋特環特定環境保全公共下水道（収益の収支）

（単位：千円）

区 分 \ 年 度			前々年度 （ 決 算 ）	前年度 〔 決 算 〕 〔 見 込 〕	本年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度	令和14年度	令和15年度	令和16年度
収 益 的 入	収 益 的 入	1. 営 業 収 益 (A)	269,725	312,690	317,224	313,969	305,834	297,681	289,551	363,316	354,983	346,637	338,333	329,947
		(1) 料 金 収 入	262,119	304,991	308,835	305,589	297,454	289,301	281,171	354,936	346,603	338,257	329,953	321,567
		(2) 受 託 工 事 収 益 (B)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		(3) そ の 他	7,606	7,699	8,390	8,380	8,380	8,380	8,380	8,380	8,380	8,380	8,380	8,380
		2. 営 業 外 収 益	621,913	652,341	645,463	710,576	720,072	735,713	757,569	690,536	694,711	693,471	704,891	715,372
		(1) 補 助 金	357,087	386,309	379,713	448,318	454,250	463,874	480,124	406,218	410,215	413,478	424,020	434,466
		他 会 計 補 助 金	350,922	386,309	375,168	448,318	454,250	463,874	480,124	406,218	410,215	413,478	424,020	434,466
		そ の 他 補 助 金	6,165	0	4,545	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		(2) 長 期 前 受 金 戻 入	264,820	266,032	265,750	262,258	265,822	271,839	277,445	284,318	284,496	279,993	280,871	280,906
	(3) そ の 他	6	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
収 入 計 (C)		891,638	965,031	962,688	1,024,545	1,025,906	1,033,394	1,047,120	1,053,853	1,049,695	1,040,108	1,043,224	1,045,319	
収 益 的 支 出	収 益 的 支 出	1. 営 業 費 用	882,706	947,150	956,208	950,426	953,740	962,065	970,454	981,396	979,429	969,645	971,213	971,462
		(1) 職 員 給 与 費	43,464	44,114	43,228	43,280	43,280	43,280	43,280	43,280	43,280	43,280	43,280	43,280
		基 本 給	21,740	20,051	20,311	20,330	20,330	20,330	20,330	20,330	20,330	20,330	20,330	20,330
		退 職 給 付 費	1,283	1,365	1,401	1,410	1,410	1,410	1,410	1,410	1,410	1,410	1,410	1,410
		そ の 他	20,441	22,698	21,516	21,540	21,540	21,540	21,540	21,540	21,540	21,540	21,540	21,540
		(2) 経 費	278,608	339,440	351,173	351,480	351,480	351,480	351,480	351,480	351,480	351,480	351,480	351,480
		動 力 費	51,338	66,120	66,658	66,381	66,381	66,381	66,381	66,381	66,381	66,381	66,381	66,381
		修 繕 費	24,103	38,495	22,243	22,254	22,254	22,254	22,254	22,254	22,254	22,254	22,254	22,254
		材 料 費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		そ の 他	203,167	234,825	262,272	262,845	262,845	262,845	262,845	262,845	262,845	262,845	262,845	262,845
		(3) 減 価 償 却 費	560,634	563,596	561,807	555,666	558,980	567,305	575,694	586,636	584,669	574,885	576,453	576,702
		2. 営 業 外 費 用	80,625	83,753	78,275	62,776	61,374	60,944	60,660	59,745	57,715	54,912	52,478	50,310
		(1) 支 払 利 息	80,625	82,253	76,775	61,276	59,874	59,444	59,160	58,245	56,215	53,412	50,978	48,810
	(2) そ の 他	0	1,500	1,500	1,500	1,500	1,500	1,500	1,500	1,500	1,500	1,500	1,500	
支 出 計 (D)		963,331	1,030,903	1,034,483	1,013,202	1,015,114	1,023,009	1,031,114	1,041,141	1,037,144	1,024,557	1,023,691	1,021,772	
経 常 損 益 (C)-(D) (E)		△ 71,693	△ 65,872	△ 71,795	11,343	10,792	10,385	16,006	12,712	12,551	15,551	19,533	23,547	
特 別 利 益 (F)		398	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
特 別 損 失 (G)		1,167	1,066	1,051	1,060	1,060	1,060	1,060	1,060	1,060	1,060	1,060	1,060	
特 別 損 益 (F)-(G) (H)		△ 769	△ 1,066	△ 1,051	△ 1,060	△ 1,060	△ 1,060	△ 1,060	△ 1,060	△ 1,060	△ 1,060	△ 1,060	△ 1,060	
当 年 度 純 利 益 （ 又 は 純 損 失 ） (E)+(H)		△ 72,462	△ 66,938	△ 72,846	10,283	9,732	9,325	14,946	11,652	11,491	14,491	18,473	22,487	

公共下水道＋特環特定環境保全公共下水道（資本的収支）

（単位：千円）

年 度 区 分		前々年度 （ 決 算 ）	前年度 〔 決 算 〕 〔 見 込 〕	本年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度	令和14年度	令和15年度	令和16年度
資本的収支	1. 企 業 債	422,200	451,100	477,400	611,458	648,658	624,358	533,211	386,580	286,384	270,968	244,058	215,338
	うち 資 本 費 平 準 化 債	240,500	215,600	206,200	389,100	364,800	338,500	314,100	284,900	262,600	241,800	220,300	177,600
	2. 他 会 計 出 資 金	144,892	226,098	268,073	61,276	59,874	59,444	59,160	58,245	56,215	53,412	50,978	48,810
	3. 他 会 計 補 助 金	37,312	37,716	38,130	38,592	34,860	28,234	19,212	11,397	3,669	1,799	0	0
	4. 他 会 計 負 担 金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	5. 他 会 計 借 入 金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	6. 国（都道府県）補助金	200,817	206,597	237,000	277,110	347,610	350,360	291,308	130,409	26,882	34,405	26,418	46,189
	7. 固 定 資 産 売 却 代 金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	8. 工 事 負 担 金	31,358	25,168	13,285	22,500	20,000	20,000	0	0	0	0	0	0
	9. そ の 他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	計 (A)	836,579	946,679	1,033,888	1,010,936	1,111,002	1,082,396	902,891	586,631	373,150	360,584	321,454	310,337
	(A)のうち翌年度へ繰り越される支出の財源充当額 (B)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	純 計 (A)-(B) (C)	836,579	946,679	1,033,888	1,010,936	1,111,002	1,082,396	902,891	586,631	373,150	360,584	321,454	310,337
	1. 建 設 改 良 費	466,075	519,969	566,382	549,440	669,440	674,440	537,283	244,304	53,333	66,918	52,817	88,344
	うち 職 員 給 与 費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	2. 企 業 債 償 還 金	734,740	719,955	698,908	683,588	660,114	637,015	616,174	591,479	567,446	541,376	520,696	478,135
	3. 他 会 計 長 期 借 入 返 還 金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	4. 他 会 計 へ の 支 出 金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	5. そ の 他	1,030	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	計 (D)	1,201,845	1,239,924	1,265,290	1,233,028	1,329,554	1,311,455	1,153,457	835,783	620,779	608,294	573,513	566,479
資本的収入額が資本的支出額に不足する額 (D)-(C) (E)		365,266	293,245	231,402	222,092	218,552	229,059	250,566	249,152	247,629	247,710	252,059	256,142
補填財源	1. 損 益 勘 定 留 保 資 金	323,347	245,900	181,112	222,092	218,552	229,059	250,266	249,152	247,629	247,490	251,244	254,626
	2. 利 益 剰 余 金 処 分 額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	3. 繰 越 工 事 資 金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	4. そ の 他	41,919	28,460	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
計 (F)		365,266	274,360	181,112	222,092	218,552	229,059	250,266	249,152	247,629	247,490	251,244	254,626
補填財源不足額 (E)-(F)		0	18,885	50,290	0	0	0	301	0	0	220	815	1,516
他 会 計 借 入 金 残 高 (G)		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
企 業 債 残 高 (H)		7,152,982	6,884,127	6,662,619	6,590,489	6,579,033	6,566,376	6,483,413	6,278,514	5,997,452	5,727,044	5,450,406	5,187,609

○他会計繰入金

（単位：千円）

年 度 区 分		前々年度 （ 決 算 ）	前年度 〔 決 算 〕 〔 見 込 〕	本年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度	令和14年度	令和15年度	令和16年度
収 益 的 収 支 分		353,180	386,309	375,168	448,318	454,250	463,874	480,124	406,218	410,215	413,478	424,020	434,466
	うち 基 準 内 繰 入 金	353,180	382,678	368,833	360,518	358,350	359,774	361,924	364,818	360,515	352,378	350,620	348,666
	うち 基 準 外 繰 入 金	0	3,631	6,335	87,800	95,900	104,100	118,200	41,400	49,700	61,100	73,400	85,800
資 本 的 収 支 分		182,204	263,814	306,203	99,868	94,734	87,678	78,372	69,642	59,884	55,211	50,978	48,810
	うち 基 準 内 繰 入 金	37,312	37,716	38,130	38,592	34,860	28,234	19,212	11,397	3,669	1,799	0	0
	うち 基 準 外 繰 入 金	144,892	226,098	268,073	61,276	59,874	59,444	59,160	58,245	56,215	53,412	50,978	48,810
合 計		535,384	650,123	681,371	548,186	548,984	551,552	558,496	475,860	470,099	468,689	474,998	483,276

4 事業合計（収益の収支）

（単位：千円）

区 分 \ 年 度		前々年度 （ 決 算 ）	前年度 〔 決 算 〕 〔 見 込 〕	本年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度	令和14年度	令和15年度	令和16年度		
収 益 的 収 入	収 益	1. 営 業 収 益 (A)	332,919	383,456	389,554	384,475	374,433	364,450	354,450	445,244	434,935	424,693	414,410	404,159	
		(1) 料 金 収 入	325,313	375,756	381,163	376,095	366,053	356,070	346,070	436,864	426,555	416,313	406,030	395,779	
		(2) 受 託 工 事 収 益 (B)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		(3) そ の 他	7,606	7,700	8,391	8,380	8,380	8,380	8,380	8,380	8,380	8,380	8,380	8,380	
	収 入	2. 営 業 外 収 益	915,092	871,176	850,070	954,119	961,143	975,916	998,204	914,943	919,904	919,471	931,765	941,413	
		(1) 補 助 金	他 会 計 補 助 金	454,155	478,512	462,589	580,828	585,708	595,083	611,841	521,015	527,124	531,822	543,898	554,317
			そ の 他 補 助 金	447,990	478,512	458,044	580,828	585,708	595,083	611,841	521,015	527,124	531,822	543,898	554,317
				6,165	0	4,545	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		(2) 長 期 前 受 金 戻 入	460,930	392,664	387,481	373,291	375,435	380,833	386,363	393,928	392,780	387,649	387,867	387,096	
		(3) そ の 他	7	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
収 入 計 (C)		1,248,011	1,254,632	1,239,624	1,338,594	1,335,576	1,340,366	1,352,654	1,360,187	1,354,839	1,344,165	1,346,175	1,345,571		
収 支 的 支 出	収 支	1. 営 業 費 用	1,269,108	1,289,054	1,271,247	1,246,181	1,246,391	1,253,192	1,261,085	1,273,432	1,269,105	1,257,794	1,257,848	1,256,794	
		(1) 職 員 給 与 費	基 本 給	43,464	44,114	43,228	43,280	43,280	43,280	43,280	43,280	43,280	43,280	43,280	43,280
			退 職 給 付 費	21,740	20,051	20,311	20,330	20,330	20,330	20,330	20,330	20,330	20,330	20,330	20,330
			そ の 他	1,283	1,365	1,401	1,410	1,410	1,410	1,410	1,410	1,410	1,410	1,410	1,410
	(2) 経 費		20,441	22,698	21,516	21,540	21,540	21,540	21,540	21,540	21,540	21,540	21,540	21,540	21,540
	(2) 経 費	費	462,903	489,770	481,593	480,610	480,610	480,610	480,610	480,610	480,610	480,610	480,610	480,610	480,610
		動 力 費	72,302	96,875	97,449	97,181	97,181	97,181	97,181	97,181	97,181	97,181	97,181	97,181	97,181
		修 繕 費	64,365	58,469	34,193	34,209	34,209	34,209	34,209	34,209	34,209	34,209	34,209	34,209	34,209
		材 料 費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	そ の 他	326,236	334,426	349,951	349,220	349,220	349,220	349,220	349,220	349,220	349,220	349,220	349,220	349,220	
	(3) 減 価 償 却 費	762,741	755,170	746,426	722,291	722,501	729,302	737,195	749,542	745,215	733,904	733,958	732,904		
	2. 営 業 外 費 用	103,516	106,278	98,168	79,444	77,012	75,653	74,550	73,104	70,362	66,893	63,947	61,348		
	(1) 支 払 利 息	103,516	103,278	95,168	76,444	74,012	72,653	71,550	70,104	67,362	63,893	60,947	58,348		
	(2) そ の 他	0	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000	
支 出 計 (D)		1,372,624	1,395,332	1,369,415	1,325,625	1,323,403	1,328,845	1,335,635	1,346,536	1,339,467	1,324,687	1,321,795	1,318,142		
経 常 損 益 (C)-(D) (E)		△ 124,613	△ 140,700	△ 129,791	12,969	12,173	11,521	17,019	13,651	15,372	19,478	24,380	27,429		
特 別 利 益 (F)		398	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
特 別 損 失 (G)		1,336	1,407	1,813	1,820	1,820	1,820	1,820	1,820	1,820	1,820	1,820	1,820	1,820	
特 別 損 益 (F)-(G) (H)		△ 938	△ 1,407	△ 1,813	△ 1,820	△ 1,820	△ 1,820	△ 1,820	△ 1,820	△ 1,820	△ 1,820	△ 1,820	△ 1,820	△ 1,820	
当 年 度 純 利 益 （ 又 は 純 損 失 ） (E)+(H)		△ 125,551	△ 142,107	△ 131,604	11,149	10,353	9,701	15,199	11,831	13,552	17,658	22,560	25,609		

4 事業合計（資本的収支）

（単位：千円）

年 度 区 分		前々年度 （ 決 算 ）	前年度 〔 決 算 〕 〔 見 込 〕	本年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度	令和14年度	令和15年度	令和16年度
資本的収支	1. 企 業 債	497,800	524,800	545,500	731,158	771,358	732,058	657,522	480,880	368,823	338,102	303,701	260,238
	うち 資 本 費 平 準 化 債	316,100	289,300	274,300	508,800	487,500	446,200	416,000	379,200	344,300	308,000	273,300	222,500
	2. 他 会 計 出 資 金	236,505	328,361	397,341	76,444	74,012	72,653	71,550	70,104	67,362	63,893	60,947	58,348
	3. 他 会 計 補 助 金	52,022	52,696	53,387	51,763	47,626	37,604	25,765	14,913	3,669	1,799	0	0
	4. 他 会 計 負 担 金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	5. 他 会 計 借 入 金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	6. 国（都道府県）補助金	200,817	206,597	237,000	277,110	347,610	350,360	318,061	130,409	27,898	35,588	35,553	46,189
	7. 固 定 資 産 売 却 代 金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	8. 工 事 負 担 金	31,358	25,168	13,285	22,500	20,000	20,000	0	0	0	0	0	0
	9. そ の 他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	計 (A)	1,018,502	1,137,622	1,246,513	1,158,975	1,260,606	1,212,675	1,072,898	696,306	467,752	439,382	400,201	364,775
	(A)のうち翌年度へ繰り越される支出の財源充当額 (B)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	純 計 (A)-(B) (C)	1,018,502	1,137,622	1,246,513	1,158,975	1,260,606	1,212,675	1,072,898	696,306	467,752	439,382	400,201	364,775
	1. 建 設 改 良 費	474,244	539,285	586,949	549,440	669,440	674,440	589,035	244,304	55,180	69,148	69,425	88,344
	うち 職 員 給 与 費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	2. 企 業 債 償 還 金	941,912	925,069	897,667	858,351	836,587	798,011	771,210	739,871	702,630	660,523	625,870	574,644
	3. 他 会 計 長 期 借 入 返 還 金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	4. 他 会 計 へ の 支 出 金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	5. そ の 他	1,030	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	計 (D)	1,417,186	1,464,354	1,484,616	1,407,791	1,506,027	1,472,451	1,360,245	984,175	757,810	729,671	695,295	662,988
資本的収入額が資本的支出額に不足する額 (D)-(C) (E)		398,684	326,732	238,103	248,816	245,421	259,776	287,347	287,869	290,059	290,288	295,094	298,213
補填財源	1. 損 益 勘 定 留 保 資 金	362,516	278,119	191,829	248,816	245,421	259,776	287,046	287,869	290,059	290,068	294,263	296,376
	2. 利 益 剰 余 金 処 分 額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	3. 繰 越 工 事 資 金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	4. そ の 他	42,662	37,566	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
計 (F)		405,178	315,685	191,829	248,816	245,421	259,776	287,046	287,869	290,059	290,068	294,263	296,376
補填財源不足額 (E)-(F)		△ 6,494	11,047	46,274	0	0	0	301	0	0	220	831	1,836
他 会 計 借 入 金 残 高 (G)		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
企 業 債 残 高 (H)		8,632,934	8,232,665	7,880,498	7,753,305	7,688,076	7,622,123	7,508,435	7,249,444	6,915,637	6,593,216	6,271,047	5,956,641

○他会計繰入金

（単位：千円）

年 度 区 分		前々年度 （ 決 算 ）	前年度 〔 決 算 〕 〔 見 込 〕	本年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度	令和14年度	令和15年度	令和16年度
収益的収支分		450,248	478,512	458,044	580,828	585,708	595,083	611,841	521,015	527,124	531,822	543,898	554,317
	うち 基 準 内 繰 入 金	444,308	470,008	451,709	432,028	426,908	426,283	427,041	430,015	423,924	414,222	411,098	408,217
	うち 基 準 外 繰 入 金	5,940	8,504	6,335	148,800	158,800	168,800	184,800	91,000	103,200	117,600	132,800	146,100
資本的収支分		288,527	381,057	450,728	128,207	121,638	110,257	97,315	85,017	71,031	65,692	60,947	58,348
	うち 基 準 内 繰 入 金	52,022	52,696	53,387	51,763	47,626	37,604	25,765	14,913	3,669	1,799	0	0
	うち 基 準 外 繰 入 金	236,505	328,361	397,341	76,444	74,012	72,653	71,550	70,104	67,362	63,893	60,947	58,348
合 計		738,775	859,569	908,772	709,035	707,346	705,340	709,156	606,032	598,155	597,514	604,845	612,665

4-3 今後検討予定の取組

(1) 今後の投資についての検討状況等

① 広域化・共同化・最適化に関する事項

農業集落排水区域の公共下水道への編入を予定しており、実施に向け検討を行っています。現段階では将来事業費の算定が困難なため、計画には未反映です。今後、新たな事業計画を策定する予定であり、必要に応じて経営戦略の見直しを実施します。

② 投資の平準化に関する事項

令和5年度末にストックマネジメント計画を更新しました。計画期間は令和6年度から令和10年度までです。計画期間内は、ストックマネジメント計画に基づいた投資を行い、可能な限り事業費の平準化に努め、効率的な改築更新を行います。

③ 民間活力の活用に関する事項（PPP／PFI）

本市のみの業務量では規模が小さいため、秋田県や周辺自治体と連携し、導入に向けた検討、取組を進めます。

④ その他の取組

特段の取組みはありませんが、現在予定されている事業の確実な実施により、下水道事業の基盤形成に努めます。

(2) 今後の財源についての検討状況等

① 使用料の見直しに関する事項

本市の下水道使用料は令和6年度中に改定しておりますが、人口減少や物価高騰等の影響により、経営は依然として厳しい状況にあります。

本計画では、2030（令和12）年度に30%程度の改定を行うことを想定しています。今後の使用料収入の状況や投資計画等を踏まえ、経営状況を考慮しながら実施を検討し、安定的な事業経営に努めます。

② 資産活用による収入増加の取組について

現時点で取組の予定はありません。全国の下水道に関する情報収集を行いながら、先進事例等の導入可能性について、検討を継続します。

③ その他の取組

本市の下水道の水洗化率は、低い状況にあります。引き続き、広報による周知や融資斡旋などにより、接続率の向上に努め、確実な料金収入の確保を図ります。

(3) 投資以外の経費について

① 民間活力の活用に関する事項（包括的民間委託等の民間委託、指定管理者制度、PPP/PFI など）

経験職員の高齢化や職員数の減少など、下水道事業の運営体制は今後も厳しいものになっていくことが予想されます。そのため、W-PPP の導入などを検討し、民間活力の活用に向けた検討を進めます。

職員数の確保や職員技術力の維持との兼ね合いが必要となることが予想されるため、状況を見極めながら、市の実情に則した導入手法を検討します。

民間活力の活用にあたっては、秋田県や周辺自治体との連携を図り、効率的な取組を検討します。

② 職員給与費に関する事項

現行の組織体制は最小限であり、技術職員不足は全国的なものとなっています。今後も、現在と同様の体制を維持し、安定的・効率的な事業運営に努めます。

③ 動力費・薬品費に関する事項

今後の施設改築更新に伴い、施設のダウンサイジングや省エネルギーの設備に更新するなど、維持管理コストを削減できるような施設の導入に努め、動力費・薬品費の低減を図ります。

④ 修繕費に関する事項

今後は、施設の老朽化に伴う修繕費の増加が見込まれます。定期的な点検を行い、影響が軽微であるうちに対応するなど、重大な事故・故障等を未然に防ぎつつ、施設の長寿命化を図ります。

ストックマネジメント計画は適宜更新を行うほか、最新のセンシング技術や AI 技術の導入について検討し、効率的な施設管理を検討します。

⑤ 委託費に関する事項

本市はこれまで、効率的な事業運営のため、施設の運転維持管理を民間委託にて実施するなど、業務のアウトソーシングに取り組んできました。今後は、職員数の減少や経験職員の高齢化等に対応するため、民間活力の活用について W-PPP の導入等の検討を行い、安定的な下水道サービスの提供と効率的な事業運営に努めてまいります。

第5章 経営戦略の事後検証・進捗管理

5-1 推進体制と進捗管理

本経営戦略の計画期間は、2025～2034（令和7～16）年度までの10年間としています。

計画期間を「前期（2025～2029（令和7～11）年度）」と「後期（2030～2034（令和12～16）年度）」に区分し、各期末に見直ししながら、進捗管理を行います。



本経営戦略の実施にあたっては、各施策を“Plan [計画]－Do [実行]－Check [評価]－Act [改善]”のサイクルに基づき、実施目標の達成状況を管理し施策の評価を行い、継続的な改善に取り組むことにより、下水道事業を効率的かつ効果的に推進します。



5-2 施策の取組による効果の検証

本経営戦略で定めた施策の取り組みによる効果については、各取組方針で定めた目標値の達成状況を適宜、確認します。確認の結果、目標値と実績値に乖離があった場合は、原因を特定のうえ、対策の検討や目標値の見直し等を行います。

第6章 経費回収率向上に向けたロードマップ

「下水道事業における収支構造適正化に向けた取組の推進について（国土交通省令和2年7月21日付）」に基づき、本市公共下水道事業（公共下水道・特定環境保全公共下水道）における、経費回収率向上に向けたロードマップを以下に示します。

6-1 経営健全化に関する定量的な業績指標および目標年限

経営健全化に関する定量的な業績指標および目標年限は以下のとおりです。

表 6.1 業績指標および目標年限

項 目		経営戦略の計画期間									
		R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16
業績指標	経費回収率	90.6%	87.8%	84.4%	80.5%	76.3%	94.2%	90.1%	87.5%	85.0%	82.8%
	企業債残高	66.6億円	65.9億円	65.8億円	65.7億円	64.8億円	62.8億円	60.0億円	57.3億円	54.5億円	51.9億円
関連指標	使用料収入	477百万円	611百万円	649百万円	624百万円	533百万円	387百万円	286百万円	271百万円	244百万円	215百万円
	建設改良費	566百万円	549百万円	669百万円	674百万円	537百万円	244百万円	53百万円	67百万円	53百万円	88百万円
	資本費平準化債	206百万円	389百万円	365百万円	339百万円	314百万円	285百万円	263百万円	242百万円	220百万円	178百万円

- ・経費回収率（汚水処理に係る経費が、どの程度使用料収入で賄えているかを示す指標です。）

計画期間内において80%以上となることを目指します。

- ・企業債残高（投資の財源や資本費平準化債の借入残高を示す指標です）

計画期間内において目標値は設定しませんが、極端な増加傾向を示さないように中長期的な収支見通しを考慮し、適切な企業債の借入を実施します。

6-2 収入増加・支出削減のための具体的取組および実施時期

具体的取組および実施時期は以下のとおりです。

引き続き、下水道加入促進と収入率の向上に努めるとともに、下水道使用料を見直し、必要に応じて改定を実施しながら、経費回収率の向上に努めます。

また、支出削減のためには、今後もより一層効率的な事業運営が求められるため、秋田県や周辺自治体と連携し、広域化・共同化の取組やW-PPPの導入について検討します。本市においても農集統廃合や、ストックマネジメント計画による維持管理費の削減を図ります。

表 6.2 具体的取組および実施時期

項 目		経営戦略の計画期間									
		R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16
経営戦略	進捗管理	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎
	見直し					◎					◎
確実な使用料の徴収	加入促進	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎
	収納率向上	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎
使用料改定	検討					◎					◎
使用料体系の考え方		←					→				
		2024（令和6）年度見直し検討結果を踏まえた体系					2029（令和11）年度見直し検討結果を踏まえた体系（予定）				
広域化・共同化の検討		◎	◎	◎							
W-PPPの検討				◎	◎	◎					
集排統廃合検討・実施				◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎
ストックマネジメント計画						◎					◎

第7章 用語集

あ行

汚水処理原価【おすいしょりげんか】

有収水量 1m³ あたりの汚水処理に要した費用であり、汚水資本費と汚水維持管理費の両方を含めた汚水処理に係るコストを表した指標。

か行

管渠改善率【かんきょかいぜんりつ】

当該年度に更新した管渠延長の割合を表した指標。

経営戦略【けいえいせんりゃく】

公営企業が、将来にわたって安定的に事業を継続していくための中長期的な経営の基本計画。

経営比較分析表【けいえいひかくぶんせきひょう】

公営企業の経営及および施設の状況を表す主要な経営指標とその分析。

経常収支比率【けいじょうしゅうしひりつ】

経常的な経費（人件費、公債費など）のうち、経常的な収入（流域下水道維持管理負担金、下水道使用料など）の割合であり、財政構造の弾力性を示す指標。

経費回収率【けいひかいしゅうりつ】

汚水処理に係った費用のうち、使用料収入で賄えている割合。

下水道整備率【げすいどうせいびりつ】

下水道計画区域面積のうち、整備済み面積の割合。

下水道接続率【げすいどうせつぞくりつ】

下水道処理区域内の人口のうち、下水道に接続している人口の割合（＝水洗化率）。

下水道処理人口普及率【げすいどうしゅりじんこうふきゅうりつ】

下水道の整備状況を示す指標として用いられ、対象とする区域内の総人口に対して下水道を利用できる人口の割合。

公共下水道【こうきょうげすいどう】

主として市街地における下水を排除し、又は処理するために地方公共団体が管理する下水道で、終末処理場を有するもの又は流域下水道に接続するものであり、かつ、汚水を排除すべき排水施設の相当部分が暗渠である構造のもの。

さ行

施設利用率【しせつりようりつ】

施設・設備が一日に対応可能な処理能力に対する、一日平均処理水量の割合であり、施設の利用状況や適正規模を判断する指標。

指定管理者制度【していかんりしゃせいど】

強制徴収等の公権力の行使を除く運転、維持管理、補修、清掃等の事実行為を含む公共施設の管理を民間事業者に代行させる方式。

集落排水【しゅうらくはいすい】

農業（漁業、林業）集落におけるし尿、生活雑排水等の汚水、汚泥又は雨水を処理する施設。

水洗化率【すいせんかりつ】

現在処理区域内人口のうち、実際に水洗便所を設置して汚水処理している人口の割合を表した指標。

ストックマネジメント計画【すとくくまねじめんとけいかく】

持続可能な下水道事業の実現を目的に、既存の膨大な施設（ストック）の状況を客観的に把握、評価し、長期的な施設の状態を予測しながら、施設を計画的かつ効率的に管理（マネジメント）していくための計画。

た行

特定環境保全公共下水道【とくていかんきょうほぜんこうきょげすいどう】

公共下水道のうち処理対象人口が概ね 1000 人未満で水質保全上特に必要な地区において施行されるもの。

は行

PFI【ピーえふあい】

民間が資金調達し、施設の設計・建設、運営を行う方式。

PPP【ピーピーピー】

公共サービスの提供に民間が参画する手法を幅広く捉えた概念で、民間資本や民間のノウハウを活用し、効率化や公共サービスの向上を目指すもの。

包括的民間委託【ほうかつてきみんかんいたく】

処理施設の包括的民間委託は「処理施設の維持管理に係る複数業務をパッケージ化し、性能発注により、複数年契約」にて実施しているものとし、管路施設の包括的民間委託については、「管路管理に係る複数業務をパッケージ化し、複数年契約」にて実施している方式。

流動比率【りゅうどうひりつ】

1年以内に支払う必要がある経費のうち、1年以内に現金化できる資産の割合であり、事業の短期的な支払能力を示す指標。

累積欠損比率【るいせきけっそんひりつ】

営業収益のうち、累積欠損金の割合であり、数値が高いと経営が悪化していることを示す指標。

